

平成18年度

幌延町各会計決算説明資料

- 主要な施策の成果

一 般 会 計
北 星 園 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
老 人 保 健 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
下 水 道 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 会 計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 各会計地方債現在高	3
	・ 各会計積立基金現在高	4
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	5
2	主要な施策の成果等	6
(1)	予算の執行等	6
(2)	町政運営の基本的な考え方	6
(3)	主要な施策の成果	9
3	一般会計について	14
(1)	一般会計歳入歳出決算額の推移	14
(2)	一般会計歳入の状況	15
	ア 款別決算の状況	15
	イ 町税収入の状況	15
	ウ 地方交付税の状況	17
	エ 財源の構成	18
(3)	一般会計歳出の状況	19
	ア 款別(目的別)決算の状況	19
	イ 性質別経費の決算の状況	20
	ウ 町債現在高の状況	22
	エ 投資的経費の推移等	23
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	24
	カ 人件費の状況	25
4	特別会計について	27
(1)	北星園特別会計の状況	27
(2)	国民健康保険特別会計の状況	28
(3)	老人保健特別会計の状況	30
(4)	介護保険特別会計の状況	31
(5)	簡易水道事業特別会計の状況	33
(6)	下水道事業特別会計の状況	35
(7)	病院事業会計の状況	37
5	普通会計でみる決算の状況	39
(1)	普通会計決算の状況	39
(2)	性質別決算の状況	39
(3)	財政指標について	41
	主要な事業の概要	42

平成 18 年度決算の概要

平成 18 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、下記のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 18 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりである。また、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。

平成 18 年度の繰越事業費の内訳は第 3 表、平成 18 年度末における各会計の地方債現在高は第 4 表、積立基金現在高は第 5 表、債務負担行為の負担状況は第 6 表のとおりである。

(第 1 表) 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高	
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	3,647,401	3,704,193	101.6	3,569,991	97.9	0	134,202	
北 星 園 特 別 会 計	356,921	355,389	99.6	354,920	99.4	0	469	
国民健康保険 特 別 会 計	291,021	325,139	111.7	271,722	93.4	0	53,417	
老 人 保 健 特 別 会 計	342,006	312,884	91.5	305,156	89.2	0	7,728	
介 護 保 険 特 別 会 計	203,959	202,339	99.2	186,780	91.6	809	14,750	
簡易水道事業 特 別 会 計	52,880	53,233	100.7	51,223	96.9	0	2,010	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	144,625	143,686	99.4	143,686	99.4	0	0	
病院事業 業 会 計	収 益 的 支 収	472,303	462,617	97.9	461,983	97.8	0	634
	資 本 的 支 収	収入 34,574 支出 37,130	34,574	100.0	37,129	100.0	0	2,555
合 計	収入 5,545,690 支出 5,548,246	5,594,054	100.9	5,382,590	97.0	809	210,655	

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

(単位: 千円、%)

会計	年度	予算規模	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
一般会計	18	3,647,401	3,704,193	3,569,991	0	134,202	101.6	97.9
	17	4,146,225	4,118,379	4,053,386	18,512	46,481	99.3	97.8
	増減	498,824	414,186	483,395	18,512	87,721	-	-
	増減率	12.0	10.1	11.9	100.0	-	-	-
北特別会計 星園	18	356,921	355,389	354,920	0	469	99.6	99.4
	17	354,419	354,654	351,823	0	2,831	100.1	99.3
	増減	2,502	735	3,097	0	2,362	-	-
	増減率	0.7	0.2	0.9	-	-	-	-
国民特別 健康 保険 計	18	291,021	325,139	271,722	0	53,417	111.7	93.4
	17	291,501	297,094	283,160	0	13,934	101.9	97.1
	増減	480	28,045	11,438	0	39,483	-	-
	増減率	0.2	9.4	4.0	-	-	-	-
老人特別 保健 計	18	342,006	312,884	305,156	0	7,728	91.5	89.2
	17	310,608	289,743	301,116	0	11,373	93.3	96.9
	増減	31,398	23,141	4,040	0	19,101	-	-
	増減率	10.1	8.0	1.3	-	-	-	-
介護特別 保険 計	18	203,959	202,339	186,780	809	14,750	99.2	91.6
	17	200,248	201,289	186,436	0	14,853	100.5	93.1
	増減	3,711	1,050	344	809	103	-	-
	増減率	1.9	0.5	0.2	-	-	-	-
簡易特別 水道 事業 計	18	52,880	53,233	51,223	0	2,010	100.7	96.9
	17	101,355	101,321	99,759	0	1,562	100.0	98.4
	増減	48,475	48,088	48,536	0	448	-	-
	増減率	47.8	47.5	48.7	-	-	-	-
下水道特別 事業 計	18	144,625	143,686	143,686	0	0	99.4	99.4
	17	163,702	162,848	162,830	0	18	99.5	99.5
	増減	19,077	19,162	19,144	0	18	-	-
	増減率	11.7	11.8	11.8	-	-	-	-
病院事業 計	18	509,433	497,191	499,112	0	1,921	98.4	98.0
	17	500,134	490,789	491,636	0	847	98.8	98.3
	増減	9,299	6,402	7,476	0	1,074	-	-
	増減率	1.9	1.3	1.5	-	-	-	-
合計	18	5,548,246	5,594,054	5,382,590	809	210,655	100.9	97.0
	17	6,068,192	6,016,117	5,930,146	18,512	67,459	99.2	97.7
	増減	519,946	422,063	547,556	17,703	143,196	-	-
	増減率	8.6	7.0	9.2	95.6	-	-	-

(第3表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成18年度から平成19年度へ)

(1) 繰越明許費繰越額内訳

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
介護 保険 会計	1	1	介護保険事務処 理システム改修 事業	1,618		809			809
合 計				1,618		809			809

(第4表) 各会計地方債現在高

(単位:千円)

会 計	平成17年度 現 債 額	平成18年度 発 行 額	平成18年度償還額		平成18年度 現 債 額
			元 金	利 子	
一 般 会 計	5,330,078	418,700	504,597	115,459	5,244,181
北 星 園 特 別 会 計	0	0	0	0	0
国民健康保険 特 別 会 計	0	0	0	0	0
老人保健 特 別 会 計	0	0	0	0	0
介 護 保 険 特 別 会 計	7,266	0	1,211	0	6,055
簡易水道事業 特 別 会 計	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	867,826	7,600	53,633	16,250	821,793
病 院 事 業 会 計	27,503	17,200	6,711	1,046	37,992
合 計	6,232,673	443,500	566,152	132,755	6,110,021

(第5表) 各会計積立基金現在高

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度増減額		平成18年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	547,690	380		548,070
減 債 基 金	578,340	200		578,540
羽幌線代替輸送確保基金	89,270	30		89,300
ふるさと創生基金	389,890	40,620		430,510
社会福祉施設等建設基金	754,620	230		754,850
土 地 開 発 基 金	0	0		0
地 域 福 祉 基 金	101,050	0		101,050
公共用施設設備基金	0	0		0
中山間農業地域環境保全基金	21,060	10		21,070
奨 学 資 金 基 金	26,015	6		26,021
心象記念文化振興基金	7,470	250		7,720
計	2,515,405	41,726	0	2,557,131

(国民健康保険特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度増減額		平成18年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	66,460	30		66,490
計	66,460	30	0	66,490

(簡易水道事業特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度増減額		平成18年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	53,340	20		53,360
建 設 改 良 基 金	42,908	7,638		50,546
減 債 基 金	14	1		15
計	96,262	7,659	0	103,921

(全会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度増減額		平成18年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
合 計	2,678,127	49,415	0	2,727,542

(第6表)各会計債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成17年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成19年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	3	66,392		89,030	7,435		7,627
土地	0	0		0	0		0
建物	3	66,392	H5~17	89,030	7,435	~H20	7,627
その他	20	619,772		463,282	27,301		133,989
土地基盤整備							
利子補給	17	69,450	H8~17	32,261	4,501	~H39	26,161
その他	3	550,322	H6~17	431,021	22,800	~H25	107,828
合 計	23	686,164		552,312	34,736		141,616

債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額及び消費税が加算される。

(北星園特別会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成17年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成19年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
除雪機械整備	1	5,507	H18~	0	1,160	~H22	4,347
合 計	1	5,507		0	1,160		4,347

2 主要な施策の成果等

(1) 予算の執行等

平成18年度各会計の歳入歳出決算の状況は、第1表及び第2表のとおりである。全会計の歳入歳出決算合計の予算収入率（歳入）は100.9%、執行率（歳出）は97.0%で、前年度と比較すると、歳入で3.9%上回り、歳出では1.5%下回るものとなった。なお、全会計の決算規模は、前年度と比較すると、歳入で7.0%、歳出で9.2%それぞれ減となっている。これは、平成17年度に実施した国営事業負担金の繰上償還や退職者不補充による人件費の減及び公債費の減額などによるものである。

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算額3億62百万円で、前年度と比較して約22百万円、5.7%の減となった。本年度の町税収入は、過去最高の平成17年度の3億84百万円を若干下回るものとなった。これは、固定資産税において風力発電施設の償却資産の減額や家屋の評価替えに伴う減及び法人町民税が減収となったためであるが、町税は、歳入全体に占める割合が9.8%と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。

その地方交付税は、一般会計の歳入総額の49.6%で、非常に大きな割合になっている。国の地方交付税改革により、平成16年度交付額が過疎地域の小規模自治体には大きな減額となったが、平成18年度は、前年度より76百万円4.0%の減額であった。地方交付税は平成12年度の28億67百万円がピークで、平成18年度決算額は財源補填の臨時財政対策債を含めても19億82百万円と、8億85百万円、30.9%の減少であった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

(2) 町政運営の基本的な考え方

ア 財源の重点的・効率的配分による施策の推進

本年度は、厳しい財政状況の下、「第4次幌延町行政改革大綱（ほろのべ自律プラン）及び実施計画」の積極的な推進、国・道の補助制度の活用等事業財源の確保を図り、財源の重点的・効率的配分を行いながら、第4次幌延町総合計画の基本目標の5つの重点施策である「夢をはぐくみ 活力あふれる北の故郷（さと）づくり」を目指して諸施策を推進した。

「第1 自然と調和した住みよい環境をつくる」施策では、高齢者や障害者に配慮した道路整備を実施するとともに景観整備につながるデザイン照明の街路灯や公共施設の案内標識を整備した。

快適な生活環境整備のため、公営住宅の整備を進めるとともに、定住持家住宅の建設促進に向けて、1戸当り100万円を限度とする補助制度を継続した。また、幌延市街地区の公共下水道事業に引続き、集落地区の個別排水処理施設整備事業を実施した。

地球温暖化防止へ向けた取組みとして地域新エネルギービジョンを策定した。

「第2 生き生きとした魅力ある産業をつくる」施策では、基幹産業の酪農の推進のため、例年に引続き各種施策を推進した。特に環境保全型循環型農業の推進という観点から、国営かんがい排水事業の推進と幌延地区・問寒別地区において畜産担い手育成総合整備事業、更には、中山間地域等直接支払交付金事業を継続実施した。

森林の有する自然環境の保全等多面的機能を増進するため、森林整備地域活動支援事業を継続実施した。

商店街の活性化のため、1件当り1千万円を限度とする「商業振興店舗近代化促進事業

補助制度」を継続実施した。

「第3 明るく健康な暮らしをすすめる」施策では、子供、高齢者、障害のある方などが安全に安心して暮らせる施策を実施した。児童対策では、安心して子育てができるように「幌延町子どもサポート相談会議」を活用した育児支援を実施した。高齢者対策では皆さんが安心して暮らせるように、高齢者生活支援事業、介護予防・生きがい活動支援事業等を実施した。

疾病の予防から早期発見、早期治療に至る一貫した取組みのため、健康づくりの体制強化を図るとともに、保健センターを核に各種健康診査や健康相談を実施した。

町立病院は、第4次医療法の改正に伴う病床区分をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）とし、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。また、医療体制の充実をはかるため、移動型X線装置や電子内視鏡等を整備した。

北星園については、狭隘な生活空間等の解消のため、施設改築の基本設計を実施した。

「第4 学ぶところと文化をそだてる」施策では、学校はもとより家庭や地域を含めた社会全体の中で、時代を担う人材を育成するため、学社融合の下に学校教育や社会教育の発展と充実を図った。

学校教育については、研修の実施、幌延町教育研究所への支援・協力等教育研究活動を推進した。快適で安全な学校環境を確保するため新耐震基準前に設計建築された学校の耐震診断を実施したほか、高度情報化社会に対応できる能力の育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進するとともに、国際理解教育の充実を図った。

社会教育については、平成15年度に樹立した「第4次社会教育中期計画書」を社会教育行政の指針とし、社会教育・文化・スポーツ活動の振興を図った。少年教育、青年教育、成人教育については、自主的な活動を尊重しながら、支援をした。芸術文化振興については、文化講演会や芸術鑑賞会を実施するとともに文化協会に支援補助した。スポーツ振興については、各種施設の改善と体育協会に支援補助した。

「第5 町民参加のまちづくりをすすめる」施策では、地域住民の連帯感、コミュニティ意識を醸成し、町民の行政参加の推進によって、町民主体のまちづくりを目指した。

厳しい財政状況下で、「第4次幌延町行政改革大綱（ほるのべ自律プラン）及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図るとともに、行政の説明責任を果たすため、情報公開を積極的にとり進めた。

イ 行政改革の推進

平成17年度に「第4次幌延町行政改革大綱及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図った。

歳入面では、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を核として、歳入の確保を図るとともに、使用料手数料の見直しも実施した。

歳出面の人員費については、平成17年度の退職者を補充せず、その抑制を図った。行政改革の推進では、平成17年度に実施した全事務事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策内容を総点検し経費の削減を図った。

ウ 地方分権推進の町政運営

「民間にできることは民間に、地方にできることは地方に」のもと、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税制度改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、いわゆる「三位一体」の改革は、地方分権の中心課題である。この中にあって、地方自治体は、住民の負担と責任で効率的な地域をいかにして作るか、自治体の能力が問われている。

自主・自立を自覚した町民が主役となり「町民主権」のまちづくりに取り組んだ。町民と行政の協働により自立した地域社会を創造するためには、情報公開がなされ町民に等しく情報を共有してもらわなければならない。そのため、行政の説明責任を果たした。

具体的には、町の財政・予算内容をまとめた「平成18年度わが町の家計」の全戸配布

したほか、町のホームページの充実を図った。

エ 財政の健全性の維持

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算において、前年度比 5.7%の減となったが、歳入全体に占める割合は 9.8%程度と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。その地方交付税は、一般会計の歳入総額の 49.6%で、非常に大きな割合となっている。しかし、平成 16 年度の地方交付税改革では過疎地域の小規模自治体には大きな減額となり、自治体経営に大きな痛手を与えた。地方交付税は平成 12 年度の 28 億 67 百万円をピークに激減し、財源補填の臨時財政対策債を含めても平成 18 年度決算額は 19 億 82 百万円で、前年度と比較して 92 百万円、4.4%の減少であった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

歳入の確保については、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を核として、徴収に力を入れたが、町税の徴収率は微減となった。

歳出については、人件費の抑制、物件費及び補助費等の事務事業経費の節減などに努めるとともに、事業の見直しを進めるなど、限られた財源の重点的・効率的な配分により諸施策を推進することにより財政の健全性の維持に努めた。

(3) 主要な施策の成果

第1章 自然と調和した住みよい環境をつくる

ア 個性ある景観づくりの推進

今後、交流人口の増及び市街の景観に配慮した「幌延町施設案内標識設置事業」を実施した。また、幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と景観整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」やデザイン照明の街路灯整備を継続実施した。

イ うるおいとやすらぎのある公園整備

名林公園、ふるさとの森森林公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。

ウ 緑化推進体制の充実

町民の自主的な活動の「花いっぱい運動」で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

エ 主要幹線道路網の整備

国道40号高規格道路「幌富バイパス」は、工事着工となった。バイパスの早期完成と天塩大橋の架け替えについて、関係機関に要請した。

道道豊富遠別線などの主要道道路線の整備については、平成18年度から工事着工となっているが、早期の完成について関係機関に要請した。

オ 生活幹線道路の整備、道路環境の整備

幌延市街地の1条仲通線及び2条線の整備については、高齢者や障害者に配慮するとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備中である。また、幌延1号線、下沼14号線及び幌延下沼線の集落間道路は、冬に強い道路として継続整備中である。更には、問寒別にある墓地管理用道路（問寒21号線）の整備を実施している。

カ 公共交通手段の確保

JR宗谷本線の高速交通体系確立のため、関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

キ 情報通信の充実

高度情報化社会に対応できる人材育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進した。町民の生活や仕事に有益な気象情報システムを活用し、信頼性のある情報提供に努めた。

ク 公営住宅の整備促進

「公共賃貸住宅総合再生マスタープラン」にそって、公営住宅を整備している。平成18年度からの2年継続事業で宮園団地1棟12戸を整備している。

ケ 宅地供給と民間住宅の建設促進

定住持家住宅を促進するため、平成17年度に造成した宅地を分譲斡旋するとともに、1戸当たり100万円を限度とする建設費の補助制度を継続実施した。

コ 上水道の整備

良質な水を安定的に供給するため、深夜の時間帯で配水管洗浄（排泥）作業を実施した。配水管等の施設の整備については、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

サ 下水道整備の促進

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 18 年度末水洗化率 86.8%と、5.6 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として 8 基整備した。全体で 94 基の設置となった。

シ ごみ処理の充実

平成 14 年 12 月から開始したごみの分別収集とごみ処理の有料化については、地域住民の一定の理解が得られているが、主要道路等での不法投棄がなされているため、看板等の設置や定期的な巡回等実施はしているものの、その対応に苦慮している。

ス 地域環境保全の推進

「地域の環境は自らが守る」の思想から町内会単位での衛生組合組織を充実し、地域の環境美化の推進を行った。また、地球温暖化防止へ向けた取組みとして地域新エネルギー・ビジョン策定等事業を実施した。

セ 交通安全の推進

交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導やパトライト作戦を実施し、交通事故死 0 記録 533 日（平成 19 年 3 月 31 日現在）を達成した。

第 2 章 生き生きとした魅力ある産業をつくる

ア 国際競争に対応できる酪農の推進

生産性の高い農業経営の確立を図るため、関係機関との総合的な指導体制をとって推進した。経営基盤の確立と環境保全に配慮し、国営かんがい排水事業や幌延地区及び問寒別地区畜産担い手育成総合整備事業を継続実施した（幌延地区は本年度完了）。また、酪農の経営基盤強化やゆとりある酪農経営のため、乳牛検定組合事業、酪農ヘルパー利用組合及び生乳成分検査事業に継続して補助するとともに農家の各種負債や融資資金に対し、継続して利子補給を行った。更には、次代を担う後継者の育成をはかるため関係機関と共同で組織した「幌延町酪農担い手育成センター」の事業実施をサポートするとともに、中山間地域等直接支払交付金事業が継続実施された。

集乳道を整備するため道営農道整備事業が着工した。

酪農経営に必須の良質な水の安定供給のため、下沼地区農業用水道ポンプ場設備改修事業及び農業用水道施設の改修事業を実施した。

イ 森林づくりの推進

森林の公益的多面的機能を増進する町有林整備事業の実施と民有林整備事業に補助した。また、森林保有者等による計画的な森林施策が適切に行われるよう森林整備地域活動支援事業を実施した。効率的で安定的な森林づくりのため実施していた森林管理道上幌延線開設事業が完了した。

ウ 商店街活性化対策の推進

幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と快適で便利な商店街の整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業」に対する補助を継続実施した。また、経営安定化のため、中小企業振興資金貸付の融資枠の拡大及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業への補助を実施した。

エ 観光資源の開発と広域観光の推進

民間手法を活用した観光推進のため、(株)幌延町トナカイ観光牧場の経営を民間に管理委託するとともに集客に寄与する観光牧場内の北方見本園を含む周辺環境整備を図った。

また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため利尻礼文サロベツ観光振興協議会等での推進事業に参画した。

オ 特色あるイベントの開催と観光PRの推進

観光客の誘致促進のため、名林公園まつりやトナカイフェスタを実施・協力した。また、新たに観光パンフレットを作成するとともに幌延町観光協会と連携を取り観光PRを実施した。

カ 深地層研究施設の立地促進

平成13年4月に幌延深地層研究センターが開設され、平成15年7月に地下研究施設用地造成が着工となった。また平成17年4月には、地上施設工事が着工され、平成18年2月北進地区へ事務所が移転され、平成19年6月に研究センターのPR施設もオープンした。今後、国際交流施設の建設も予定され、地元としては、深地層研究センターの立地による波及効果を期待しており、地域振興策について原子力開発機構等へ要請をしている。

キ 企業誘致の促進

幌延風力発電株式会社によりオトノルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働となった。町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を委託され協力した。

平成15年度に開設された財団法人北海道科学技術総合振興センター「幌延地圏環境研究所」の研究事業に協力するため、職員1名を派遣継続中である。

第3章 明るく健康な暮らしをすすめる

ア 保健事業の推進

保健指導や健康相談の充実及び健康づくりの拠点施設である保健センターの充実と各種予防検診事業を実施した。また、相互扶助による献血思想の普及、献血促進に努めた。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳や健康カレンダー及び生活習慣病対策等のパンフレット等の配布、町広報への健康情報等の掲載を行った。また、町民の自主的な健康・体力づくりの組織である保健推進委員を核として、住民が主体となった日常的な健康づくりを推進した。

ウ 医療サービス体制の充実

地域医療の中心である町立病院は、第4次医療法の改正に伴い病床区分をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）とし、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。本年度は、医療機器の充実を図るため、移動型X線装置や電子内視鏡等を整備するとともに、ボイラーの改修も昨年度に引き続き実施した。

エ 地域福祉の充実

地域社会の公助の推進主体である社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に補助を行った。

地域福祉を支える社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動をはじめ、福祉団体等のボランティアの活躍によりノーマライゼーションの実現に努めた。

オ 児童・母子・父子福祉の充実

中央保育所及び問寒別へき地保育所を運営するとともに、開進地区の季節保育所の運営費補助も継続実施した。老朽化が著しい問寒別へき地保育所については、改築事業を実施し、平成19年1月に完成した。また、児童の健全育成のための児童手当支給事業やひとり親家庭等、乳幼児医療の給付事業を実施した。

カ 高齢者福祉の充実

「第2期幌延町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき総合的な高齢者福祉対策を実施した。具体的には、高齢者宅の除雪サービスや給食サービス等の生活支援事業、高

齢者が自立した生活ができるよう生活管理指導（指導員派遣・短期入所＝ショートステイ）や生きがい活動支援通所事業（デイサービス）等を実施した。また、訪問介護事業所（社会福祉協議会が経営）のホームヘルプサービスの充実及び特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人幌延福祉会の安定経営のため補助を行った。

介護を必要とする者に限らず、介護予防を考えた地域支援事業（運動器機能向上教室・個別訪問等）を展開するとともに、介護に関する相談に応じ、住民のニーズに対応した各種の保健・福祉サービスの調整を在宅介護支援センター中心に実施した。

キ 障害予防と指導体制の充実

障害者サービスについては、関係機関と連携を密にし、相談・指導体制を充実した。

ク 障害者の社会参加と自立支援

障害者が地域社会に参加しやすい環境づくりのため、ノーマライゼーションの普及に努めた。

ケ 福祉施設の整備・充実

北星園の老朽化、狭隘な生活空間そして非バリアフリー構造等を解消すべく、施設改築の基本設計を実施した。

コ 国民健康保険事業の推進

被保険者の健康づくりのため、各種検診の受診率の向上を図った。また、「町税等収納対策推進本部」を中心に保険税の徴収率の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。

第4章 学ぶところと文化をそだてる

ア 個性を生かす児童・生徒の育成

確かな学力を育むためチームティーチングや個に応じたきめ細やかな指導の充実を図るとともに、公共心や他人を思いやる心などの豊かな人間性や社会性を子どもたちに育むため、道徳教育の充実、奉仕・体験活動や読書活動の推進を支援した。

また、生徒の悩み・ストレス等を和らげることができる相談員を配置したほか、児童・生徒の健康管理のための健康診断と栄養管理に配慮した学校給食を実施した。

イ 教育環境の整備

快適で安全な学校環境を確保するため、新耐震基準前に設計・建築された幌延小学校・問寒別小中学校の耐震診断を実施した。また、老朽化した幌延小学校のバックネットの補修を実施した。

ウ 国際化・情報化に対応する教育の充実

「幌延情報教育センター」を活用して高度情報化社会に対応できる能力育成のための情報教育を推進した。また、高度ネットワーク利用環境の整備をするため、老朽化した機器の入れ替えや学校のどの教室からでもインターネットに接続できるよう校内ランや普通教室への機器の整備などを実施した。

また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣を要請や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

エ 生涯学習推進体制の整備

幼少年期、青年期、高齢期等世代にあわせた各種事業を開催するとともに人材育成研修を図るための情報・学習機会の提供を進めた。また、少子化の中で異学年の交流や地域の大人との交流をはかる放課後の居場所づくり事業や各種団体・サークルグループ等の育成と支援を行った。

オ スポーツ振興体制の充実

体育指導員及びスポーツ指導員の充実を図るとともに体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動に対して支援した。

カ 生涯スポーツの啓蒙促進、町民スポーツの促進

1町民1スポーツを推進するため、四季を通して各種スポーツ大会を開催した。

キ 文化意識の高揚と鑑賞機会の充実

豊かな感性を培うため、芸術文化にふれる鑑賞機会「木村善幸 meets 喜屋武均【T S U G A - R Y U K Y U】・親子人形劇公演・心象館コンサート」を開催した。

ク 文化活動の促進と施設の整備

町民自ら取り組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成のため助成をした。また、図書室の蔵書の充実を図るとともに、書道文化推進事業として心象舎のご指導のもと書の研修事業を実施した。

第5章 町民参加のまちづくりをすすめる

ア コミュニティ活動の推進

地域住民の連帯感、郷土愛を高める場作りとして、町内会対抗各種スポーツ大会を実施するとともに町内会単位のコミュニティ活動を促進した。

イ 広報・公聴の充実

行政の説明責任を果たすため、町の財政・予算内容をまとめた「平成18年度わが町の家計」を全戸配布した。また、町のホームページの充実を図るなど積極的な情報公開を実施した。

ウ 行政改革の推進

平成17年度に「第4次幌延町行政改革大綱及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図るとともに、平成17年度に実施した全事務事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策内容を総点検し経費の削減を図った。

また、職員定数の適正管理と適材適所の職員配置により平成17年度退職者の補充をせず、人件費の抑制を図った。

職員の資質向上のため、職員研修を実施した。

エ 財政基盤の強化と財政運営の効率化

財源の確保の面から、町税、公営住宅料等公共料金の滞納繰越額の解消に平成15年度に設置した「町税等収納対策推進本部」により、税込等の確保を図ったほか、使用料手数料の見直しも実施した。

経費の節減対策は、全事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策の内容を総点検して経費の節減を図った。

3 一般会計について

(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移

平成18年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第7表のとおりである。平成14年度の決算額が大きいのは、風力発電建設事業(繰越明許費)に対する補助金11億4,747万円が含まれているため54億円程度の決算額になっている。

平成18年度決算額に対する前年度比減少額は、歳入4億1,418万6千円、歳出4億8,339万5千円と大幅な減額であり、歳入については、地方交付税及び臨時財政対策債(9,336万6千円減 以下対前年度比)並びに地方税(2,176万1千円減)の減少並びに比較的規模の大きな事業の終了(7,538万1千円減)等によるものである。また、歳出については、平成17年度において国営事業負担金の繰上げ償還実施による補助費(4億7,059万5千円減)及び退職者不補充による人件費(3,067万7千円減)の減少等によるものである。

(第7表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳	入	5,438,615	4,344,588	4,419,437	4,118,379	3,704,193
	伸び率	3.4	20.1	1.7	6.8	10.1
町	税	305,767	310,176	379,641	383,926	362,165
	伸び率	3.0	1.4	22.4	1.1	5.7
歳	出	5,357,989	4,284,120	4,261,503	4,053,386	3,569,991
	伸び率	4.0	20.0	0.5	4.9	11.9
歳入歳出差引		80,626	60,468	157,934	64,993	134,202
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	1,991	18,512	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,991	18,512	0
実質収支額		80,626	60,468	155,943	46,481	134,202
	伸び率	57.4	25.0	157.9	70.2	188.7

(2) 一般会計歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第8表のとおりである。前年度より歳入決算額が伸びた款は、寄附金、配当割交付金、地方譲与税などである。反対に規模が縮小した款は、地方交付税4.0%のほか繰入金100.0%、繰越金58.8%、地方特例交付金33.5%である。

款別の構成比で前年度より2ポイント以上増えた款は地方交付税の1款で、前年度より2ポイント以上減った款は繰越金の1款である。

(第8表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 町 税	362,165	9.8	383,926	9.3	21,761	5.7
2 地 方 譲 与 税	131,880	3.6	121,670	3.0	10,210	8.4
3 利 子 割 交 付 金	1,272	0.0	1,778	0.0	506	28.5
4 配 当 割 交 付 金	699	0.0	440	0.0	259	58.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	521	0.0	583	0.0	62	10.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	31,578	0.8	29,751	0.7	1,827	6.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,480	0.9	34,476	0.8	1,996	5.8
8 地 方 特 例 交 付 金	8,119	0.2	12,217	0.3	4,098	33.5
9 地 方 交 付 税	1,835,615	49.6	1,911,881	46.4	76,266	4.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,235	0.0	1,173	0.0	62	5.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	29,413	0.8	35,904	0.9	6,491	18.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	108,630	2.9	122,847	3.0	14,217	11.6
13 国 庫 支 出 金	248,844	6.7	273,494	6.6	24,650	9.0
14 道 支 出 金	139,272	3.8	202,516	4.9	63,244	31.2
15 財 産 収 入	63,045	1.7	84,198	2.0	21,153	25.1
16 寄 附 金	1,961	0.1	571	0.0	1,390	243.4
17 繰 入 金	0	0.0	10,600	0.3	10,600	100.0
18 繰 越 金	64,994	1.8	157,934	3.8	92,940	58.8
19 諸 収 入	223,770	6.0	290,920	7.1	67,150	23.1
20 町 債	418,700	11.3	441,500	10.7	22,800	5.2
歳 入 合 計	3,704,193	100.0	4,118,379	100.0	414,186	10.1

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 町税収入の状況

町税の決算額は、第9表及び第10表のとおり3億6,216万5千円で、前年度より2,176万1千円、5.7%の減となっている。税目別にみると、町民税は、個人が3.5%減、法人が29.5%の減となり、町民税では10.5%の減となった。また、固定資産税が4.1%の減、軽自動車税が5.9%の増、町たばこ税が9.6%の増であった。

税目別の徴収率は、第11表のとおりで、滞納繰越分の徴収が課題となっている。

(第9表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
調 定 額	314,435	100	319,726	102	388,747	124	393,871	125	372,103	118
収 入 額	305,767	100	310,176	101	379,641	124	383,926	126	362,165	118
収 入 率	97.2		97.0		97.7		97.5		97.3	

各年度の指数は、平成14年度を基準とする。

(第10表) 町税税目別決算額比較表

(単位:千円、%)

税目	決算額		増減		町税に占める割合	
	平成18年度	平成17年度	金額	比率	18年度	17年度
1. 町民税	131,693	147,180	15,487	10.5	36.4	38.3
現年課税分	131,010	146,319	15,309	10.5	36.2	38.1
滞納繰越分	683	861	178	20.7	0.2	0.2
個人	103,658	107,389	3,731	3.5	28.6	28.0
現年課税分	103,040	106,578	3,538	3.3	28.5	27.8
滞納繰越分	618	811	193	23.8	0.2	0.2
法人	28,035	39,791	11,756	29.5	7.7	10.4
現年課税分	27,970	39,741	11,771	29.6	7.7	10.4
滞納繰越分	65	50	15	30.0	0.0	0.0
2. 固定資産税	201,787	210,457	8,670	4.1	55.7	54.8
現年課税分	201,359	210,165	8,806	4.2	55.6	54.7
滞納繰越分	428	292	136	46.6	0.1	0.1
純固定資産税	200,452	208,659	8,207	3.9	55.3	54.3
現年課税分	200,024	208,367	8,343	4.0	55.2	54.3
滞納繰越分	428	292	136	46.6	0.1	0.1
交付金	1,335	1,798	463	25.8	0.4	0.5
現年課税分	1,335	1,798	463	25.8	0.4	0.5
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
3. 軽自動車税	3,445	3,254	191	5.9	1.0	0.8
現年課税分	3,430	3,233	197	6.1	0.9	0.8
滞納繰越分	15	21	6	28.6	0.0	0.0
4. 町たばこ税	25,240	23,035	2,205	9.6	7.0	6.0
現年課税分	25,240	23,035	2,205	9.6	7.0	6.0
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
合計	362,165	383,926	21,761	5.7	100.0	100.0
現年課税分	361,039	382,752	21,713	5.7	99.7	99.7
滞納繰越分	1,126	1,174	48	4.1	0.3	0.3

(第11表) 町税税目別徴収率比較表

(単位:千円、%)

税目	平成18年度徴収率			平成17年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	136,558	131,693	96.4	96.7	0.3
現年課税分	131,833	131,010	99.4	98.9	0.5
滞納繰越分	4,725	683	14.5	20.4	5.9
個人	108,463	103,658	95.6	95.6	0.0
現年課税分	103,820	103,040	99.2	98.5	0.7
滞納繰越分	4,643	618	13.3	19.5	6.2
法人	28,095	28,035	99.8	99.8	0.0
現年課税分	28,013	27,970	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	82	65	79.3	74.6	4.7
2. 固定資産税	206,852	201,787	97.6	97.7	0.1
現年課税分	201,931	201,359	99.7	99.7	0.0
滞納繰越分	4,921	428	8.7	6.4	2.3
純固定資産税	205,517	200,452	97.5	97.7	0.2
現年課税分	200,596	200,024	99.7	99.7	0.0
滞納繰越分	4,921	428	8.7	6.4	2.3
交付金	1,335	1,335	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,335	1,335	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	3,453	3,445	99.8	99.3	0.5
現年課税分	3,430	3,430	100.0	99.6	0.4
滞納繰越分	23	15	65.2	65.6	0.4
4. 町たばこ税	25,240	25,240	100.0	100.0	0.0
現年課税分	25,240	25,240	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合計	372,103	362,165	97.3	97.5	0.2
現年課税分	362,434	361,039	99.6	99.4	0.2
滞納繰越分	9,669	1,126	11.6	13.3	1.7

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、18億3,561万5千円で、一般会計予算の歳入に占める割合は49.6%と非常に大きな割合を占めている。地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第12表) 地方交付税の決算額の推移

(単位:千円、%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
普通交付税	1,888,238	1,761,088	1,572,221	1,608,444	1,566,304
伸び率	12.4	6.7	10.7	2.3	2.6
特別交付税	413,240	353,951	338,980	303,437	269,311
伸び率	8.0	14.3	4.2	10.5	11.2
計	2,301,478	2,115,039	1,911,201	1,911,881	1,835,615
伸び率	11.6	8.1	9.6	0.0	4.0
臨時財政対策債	265,100	311,300	209,500	161,600	146,100
伸び率	113.6	17.4	32.7	22.9	9.6

エ 財源の構成

第13表は、「経常収支比率」を算出する資料にもなります。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、上昇し悪化の傾向である。平成18年度の経常収支比率は84.3%で、町村で妥当と言われている70%を相当超えており、その改善が急務である。

(第13表) 一般会計年度別財源調

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	362,165	0	0	362,165	0	362,165
2. 地方譲与税	131,880	0	0	131,880	0	131,880
3. 利子割交付金	1,272	0	0	1,272	0	1,272
4. 配当割交付金	699	0	0	699	0	699
5. 株式等譲渡所得割交付金	521	0	0	521	0	521
6. 地方消費税交付金	31,578	0	0	31,578	0	31,578
7. 自動車取得税交付金	32,480	0	0	32,480	0	32,480
8. 地方特例交付金	8,119	0	0	8,119	0	8,119
9. 地方交付税	1,835,615	0	269,311	1,566,304	0	1,566,304
10. 交通安全対策特別交付金	1,235	0	0	1,235	0	1,235
11. 分担金及び負担金	29,413	12,841	0	16,572	16,572	0
12. 使用料及び手数料	108,630	0	0	108,630	108,630	0
13. 国庫支出金	248,844	34,878	189,379	24,587	24,587	0
14. 道支出金	139,272	25,940	8,330	105,002	105,002	0
15. 財産収入	63,045	900	8,412	53,733	43,258	10,475
16. 寄附金	1,961	1,903	58	0	0	0
17. 繰入金	0	0	0	0	0	0
18. 繰越金	64,994	17,602	47,392	0	0	0
19. 諸収入	223,770	192,320	22,104	9,346	8,910	436
20. 町債	418,700	269,400	149,300	0	0	0
歳入合計	3,704,193	555,784	694,286	2,454,123	306,959	2,147,164
平成17年度合計	4,118,379	840,215	799,040	2,479,124	281,016	2,198,108
平成16年度合計	4,419,437	937,285	1,044,864	2,437,288	280,324	2,156,964
平成15年度合計	4,344,588	792,936	1,007,093	2,544,559	274,917	2,269,642
平成14年度合計	5,438,615	1,939,276	854,266	2,645,073	260,306	2,384,767

(3) 一般会計歳出の状況

ア 款別(目的別)決算の状況

歳出決算を款別(目的別)に比較すると、第14表のとおりである。

6款農林水産業費は平成17年度で国営事業負担金の繰上げ償還の実施により平成18年度決算額が大幅減となったものであり、また、9款消防費は平成17年度で消防庁舎建設が終了したことによる減額である。

一方、3款民生費は問寒別へき地保育所改修事業、4款衛生費は病院事業負担金補助金及び西天北五町衛生施設組合、10款教育費は学校校舎耐震診断及び教員住宅改修による増額である。

(第14表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成17年度			増 減	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	金 額	比 率
1. 議会費	64,754	1.8	98.9	64,870	1.6	99.6	116	0.2
2. 総務費	413,034	11.6	97.3	409,148	10.1	98.1	3,886	0.9
3. 民生費	367,178	10.3	96.6	285,331	7.0	98.3	81,847	28.7
4. 衛生費	455,815	12.8	95.7	388,501	9.6	97.0	67,314	17.3
6. 農林水産業費	477,374	13.4	99.3	1,057,034	26.1	97.1	579,660	54.8
7. 商工費	105,242	2.9	97.8	95,773	2.4	98.7	9,469	9.9
8. 土木費	556,633	15.6	97.7	549,115	13.5	99.3	7,518	1.4
9. 消防費	112,931	3.1	99.8	218,525	5.4	99.9	105,594	48.3
10. 教育費	372,342	10.4	98.6	333,496	8.2	98.9	38,846	11.6
11. 災害復旧費	24,571	0.7	94.7	945	0.0	3.6	23,626	2,500.1
12. 公債費	620,117	17.4	99.9	650,648	16.1	100.0	30,531	4.7
13. 諸支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	3,569,991	100.0	97.9	4,053,386	100.0	97.8	483,395	11.9

(第15表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	64,754	0	64,754	2.4	64,870	0	64,870	2.2
2. 総務費	413,034	34,338	378,696	14.0	409,148	42,405	366,743	12.5
3. 民生費	367,178	153,983	213,195	7.9	285,331	82,083	203,248	6.9
4. 衛生費	455,815	18,774	437,041	16.1	388,501	14,370	374,131	12.7
6. 農林水産業費	477,374	328,468	148,906	5.5	1,057,034	535,363	521,671	17.8
7. 商工費	105,242	35,000	70,242	2.6	95,773	35,000	60,773	2.1
8. 土木費	556,633	173,069	383,564	14.2	549,115	259,752	289,363	9.9
9. 消防費	112,931	0	112,931	4.2	218,525	43,600	174,925	6.0
10. 教育費	372,342	6,612	365,730	13.5	333,496	20,048	313,448	10.7
11. 災害復旧費	24,571	24,571	0	0.0	945	0	945	0.0
12. 公債費	620,117	87,928	532,189	19.6	650,648	88,610	562,038	19.2
13. 諸支出金	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,569,991	862,743	2,707,248	100.0	4,053,386	1,121,231	2,932,155	100.0

比率は、一般財源の比率を示す。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第16表、第17表及び第18表のとおりである。

(第16表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,314,362	43.2	2,297,570	53.6	2,402,412	56.4	2,468,560	60.9	1,962,322	55.0
投資的経費	1,956,798	36.5	747,601	17.5	819,600	19.2	717,761	17.7	727,246	20.4
そ の 他	1,086,829	20.3	1,238,949	28.9	1,039,491	24.4	867,065	21.4	880,423	24.6
計	5,357,989	100.0	4,284,120	100.0	4,261,503	100.0	4,053,386	100.0	3,569,991	100.0

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第17表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	1,962,322	69,002	362,384	1,530,936	182,550	1,348,386
人 件 費	634,425	4,108	1,881	628,436	28,940	599,496
物 件 費	507,879	31,561	85,363	390,955	43,955	347,000
維 持 補 修 費	96,485	52	1,700	94,733	5,915	88,818
扶 助 費	58,495	14	45	58,436	38,735	19,701
補 助 費 等	665,038	33,267	273,395	358,376	65,005	293,371
一 部 事 務 組 合	233,676	0	14,973	218,703	0	218,703
そ の 他	431,362	33,267	258,422	139,673	65,005	74,668
投資的経費	727,246	469,604	257,642	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	702,667	445,033	257,634	0	0	0
補 助 事 業 費	200,923	196,166	4,757	0	0	0
単 独 事 業 費	501,744	248,867	252,877	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	24,579	24,571	8	0	0	0
その他	880,423	40,823	151,767	687,833	100,764	587,069
公 債 費	620,117	0	0	620,117	87,928	532,189
元 利 償 還 金	620,056	0	0	620,056	87,928	532,128
一 時 借 入 金	61	0	0	61	0	61
積 立 金	41,720	1,617	40,103	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	35,048	35,000	48	0	0	0
繰 出 金	183,538	4,206	111,616	67,716	12,836	54,880
歳 出 合 計	3,569,991	579,429	771,793	2,218,769	283,314	1,935,455

平成17年度合計	4,053,386	840,215	996,089	2,217,082	281,016	1,936,066
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成16年度合計	4,261,503	937,087	1,060,465	2,263,951	280,522	1,983,429
----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

平成15年度合計	4,284,120	793,641	1,104,070	2,386,409	275,095	2,111,314
----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

平成14年度合計	5,357,989	1,939,276	1,043,553	2,375,160	260,260	2,114,900
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(第18表) 経常収支比率の推移

(単位：%)

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	比較(18-14)
消費的経費	54.8	55.5	56.8	55.6	58.7	3.9
人 件 費	25.2	25.7	26.8	25.4	26.2	1.0
物 件 費	13.6	14.1	14.7	14.5	15.1	1.5
維持補修費	4.3	4.1	4.2	4.1	3.8	0.5
扶 助 費	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.1
補 助 費 等	11.0	11.0	10.4	10.8	12.8	1.8
一部事務組合	6.6	7.1	7.8	8.5	9.5	2.9
そ の 他	4.4	3.9	2.6	2.3	3.3	1.1
投資的経費	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
補助事業費	-	-	-	-	-	-
単独事業費	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24.9	26.2	26.9	26.3	25.6	0.7
公 債 費	19.7	21.6	23.8	23.8	23.2	3.5
元利償還金	19.7	21.6	23.8	23.8	23.2	3.5
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰 出 金	5.2	4.6	3.1	2.5	2.4	2.8
歳 出 合 計	79.7	81.7	83.7	81.9	84.3	4.6

比較(18-14)は、平成18年度が平成14年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第19表及び第20表のとおりである。

(第19表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	293,393	0	70,222	4,939	75,161	223,171
一般単独事業債	1,038,075	57,000	87,233	32,839	120,072	1,007,842
公営住宅建設事業債	879,650	50,400	36,533	19,665	56,198	893,517
義務教育施設整備事業債	140,691	0	27,112	7,958	35,070	113,579
辺地対策事業債	163,919	85,500	37,111	1,905	39,016	212,308
災害復旧事業債	46,171	5,100	9,433	637	10,070	41,838
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,002,823	60,100	146,854	15,235	162,089	916,069
財源対策債	99,879	11,300	6,675	1,883	8,558	104,504
臨時財政特例債	16,845	0	2,236	939	3,175	14,609
公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	90,325	3,200	6,889	1,080	7,969	86,636
臨時税収補てん債	15,987		1,192	314	1,506	14,795
臨時財政対策債	1,019,686	146,100	38,471	11,879	50,350	1,127,315
調整債	10,903	0	1,272	534	1,806	9,631
道貸付金	0	0	0	0	0	0
草地開発事業債	265,469	0	23,506	10,058	33,564	241,963
公有林整備事業債	104,125	0	4,737	1,914	6,651	99,388
簡易水道事業債	142,137	0	5,121	3,680	8,801	137,016
計	5,330,078	418,700	504,597	115,459	620,056	5,244,181

(第20表) 借入先別町債現在高

(単位:千円、%)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	2,447,637	415,500	207,399	2,655,738	1,697,131	597,494	250,630	90,346	20,137
郵便貯金	67,591	3,200	7,085	63,706	63,706	0			
簡保資金	1,982,289	0	213,722	1,768,567	479,889	725,657	126,586	239,447	196,988
公営企業金融公庫	523,036	0	40,191	482,845	11,291	92,117	328,313	49,646	1,478
北海道	0	0	0	0	0	0			
稚内信用金庫	206,130	0	25,530	180,600	67,280	113,320			
備荒資金組合	0	0	0	0	0	0			
市町村共済組合	14,795	0	10,670	4,125	0	0	4,125		
市町村振興協会	88,600	0	0	88,600	88,600	0			
特定資金	0	0	0	0	0	0			
計	5,330,078	418,700	504,597	5,244,181	2,407,897	1,528,588	709,654	379,439	218,603

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第21表及び第22表のとおりである。

(第21表) 投資的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
投資的経費	1,956,798	747,601	819,600	717,761	727,246
普通建設事業費	1,953,897	747,601	800,665	716,791	702,667
補助事業費	368,848	380,588	254,524	465,555	200,923
単独事業費	1,585,049	367,013	546,141	251,236	501,744
災害復旧事業費	2,901	0	18,935	970	24,579
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	36.5	17.5	18.8	17.7	20.4
普通建設事業費の増減率	12.5	61.7	7.1	10.5	2.0

(第22表) 普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町債	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	14,675	23,876	38,551	0	0	0	0	38,551
民生費	80,650	6,897	87,547	0	0	0	76,100	11,447
衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	50,410	167,515	217,925	2,989	22,261	158,240	19,800	14,635
商工費	0	20,550	20,550	0	0	0	0	20,550
土木費	240,907	47,797	288,704	13,800	0	0	151,400	123,504
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	43,159	6,231	49,390	0	0	443	0	48,947
計	429,801	272,866	702,667	16,789	22,261	158,683	247,300	257,634

オ 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第6表のとおりであるが、その内訳は第23表のとおりである。

(第23表) 債務負担行為負担状況の内訳

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限度額又は契約額	平成18年度未までの支出額		平成19年度以降支出予定額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	
物件の購入	1 共済組合職員住宅購入	20,100 + 利子相当額	H5～	32,176	-	0
	2 共済組合職員住宅購入	23,146 + 利子相当額	H6～	34,407	～H19	2,647
	3 共済組合職員住宅購入	23,146 + 利子相当額	H7～	29,882	～H20	4,980
	計	66,392 + 利子相当額 + 消費税		96,465		7,627
利子補給	1 農業経営基盤強化資金	545	H8～	446	～H26	99
	2 農業経営基盤強化資金	4,181	H11～	2,681	～H29	739
	3 農業経営基盤強化資金	15,326	H12～	8,699	～H30	6,432
	4 農業経営基盤強化資金	4,809	H13～	2,372	～H31	2,437
	5 農業経営基盤強化資金	1,844	H14～	770	～H33	1,074
	6 農業経営基盤強化資金	1,385	H15～	532	～H33	853
	7 農業経営基盤強化資金	1,842	H16～	571	～H34	1,226
	8 農業経営基盤強化資金	550	H18～	76	～H31	474
	9 農業経営基盤強化資金	5,695	H19～	0	～H39	5,207
	10 次世代農業者支援融資事業	988	H11～	886	～H25	102
	11 次世代農業者支援融資事業	4,264	H12～	2,911	～H26	282
	12 大家畜経営活性化資金	3,359	H13～	1,481	～H32	1,418
	13 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18～	132	～H37	1,434
	14 良質乳生産向上対策資金	4,800	H13～	3,838	～H22	842
	15 良質乳生産向上対策資金	7,065	H14～	4,943	～H23	1,458
	16 良質乳生産向上対策資金	1,891	H15～	1,164	～H24	568
	17 酪農・畜産経営緊急支援対策資金	8,849	H14～	5,260	～H23	1,516
計	69,450		36,762		26,161	
その他	1 加ハ'第1地区国営農地開発事業	432,839	H10～	348,735	～H23	64,219
	2 (社)幌延福祉会借入金償還金	100,000 + 利子相当額	H6～	91,100	～H25	40,112
	3 財務会計システム導入事業	17,483	H15～	13,986	～H19	3,497
計	550,322 + 利子相当額		453,821		107,828	
合 計	686,164 + 利子相当額 + 消費税		587,048		141,616	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第24表のとおりである。

(第24表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度					平成17年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	10,041	5,294	4,409	19,744	2	10,042	5,306	4,401	19,749
一 般 管 理 費	18	80,214	39,785	38,837	158,836	20	91,950	47,700	43,179	182,829
税 務 総 務 費	3	11,274	5,952	5,012	22,238	3	11,062	6,338	4,757	22,157
戸 籍 住 基 費	1	2,451	1,019	1,071	4,541	1	2,280	927	969	4,176
選 挙 費	-	0	1,934	0	1,934	-	0	1,328	0	1,328
統 計 調 査 費	-	0	0	0	0	-	0	157	0	157
社会福祉総務費	5	21,510	12,745	9,495	43,750	5	17,997	11,114	7,777	36,888
保 育 所 費	5	19,002	10,304	8,311	37,617	5	18,751	9,925	8,080	36,756
保健衛生総務費	8	29,973	16,077	13,122	59,172	7	24,425	12,241	10,496	47,162
農 業 振 興 費	5	18,840	10,121	8,901	37,862	7	25,997	14,863	12,519	53,379
畜 産 業 費	-	291	0	0	291	-	2,285	0	0	2,285
農 地 開 発 費	-	1,120	0	0	1,120	-	764	0	0	764
林 業 振 興 費	1	4,698	2,477	2,057	9,232	1	4,663	2,113	2,024	8,800
林 道 費	-	362	0	0	362	-	363	0	0	363
商 工 振 興 費	1	4,739	2,271	2,071	9,081	1	4,719	2,236	2,055	9,010
土 木 総 務 費	8	32,836	21,288	15,608	69,732	8	34,518	21,689	15,206	71,413
道 路 新 設 改 良 費	-	1,116	0	0	1,116	-	0	0	0	0
住 宅 管 理 費	1	3,410	2,773	1,508	7,691	1	4,091	3,114	1,768	8,973
住 宅 建 設 費	-	804	0	0	804	-	0	0	0	0
事 務 局 費	5	24,826	13,665	11,787	50,278	5	25,535	13,041	11,884	50,460
(小) 学校管理費	1	4,039	2,343	1,790	8,172	1	4,047	2,356	1,767	8,170
(中) 学校管理費	1	4,079	2,018	1,802	7,899	1	4,087	2,165	1,783	8,035
社会教育総務費	5	20,070	11,283	8,874	40,227	5	22,104	12,367	9,663	44,134
学 校 給 食 費	1	4,019	1,961	1,783	7,763	1	4,005	1,899	1,741	7,645
一般会計：計	71	299,714	163,310	136,438	599,462	74	313,685	170,879	140,069	624,633
特 別 職	2	16,560	6,297		22,857	2	15,930	6,337		22,267
一 般 職	69	283,154	157,013	136,438	576,605	72	297,755	164,542	140,069	602,366
北 星 園 会 計	26	100,038	59,331	44,184	203,553	26	101,071	58,994	43,849	203,914
国 保 会 計	1	2,995	1,399	1,316	5,710	1	2,722	1,522	1,153	5,397
介 護 保 険 会 計	2	6,728	4,051	2,963	13,742	2	7,157	3,425	3,081	13,663
簡 易 水 道 会 計	2	17,378	4,665	3,859	25,902	2	8,250	3,794	3,561	15,605
下 水 道 会 計	1	2,657	2,203	1,175	6,035	1	2,466	2,379	1,062	5,907
病 院 事 業 会 計	22	99,764	79,036	41,497	220,297	23	101,872	79,720	41,831	223,423
合 計	125	529,274	313,995	231,432	1,074,701	129	537,223	320,713	234,606	1,092,542

(単位：千円)

区 分	増 減				計
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	
議 会 費	0	1	12	8	5
一 般 管 理 費	2	11,736	7,915	4,342	23,993
税 務 総 務 費	0	212	386	255	81
戸 籍 住 基 費	0	171	92	102	365
選 挙 費	-	0	606	0	606
統 計 調 査 費	-	0	157	0	157
社会福祉総務費	0	3,513	1,631	1,718	6,862
保 育 所 費	0	251	379	231	861
保健衛生総務費	1	5,548	3,836	2,626	12,010
農 業 振 興 費	2	7,157	4,742	3,618	15,517
畜 産 業 費	-	1,994	0	0	1,994
農 地 開 発 費	-	356	0	0	356
林 業 振 興 費	0	35	364	33	432
林 道 費	-	1	0	0	1
商 工 振 興 費	0	20	35	16	71
土 木 総 務 費	0	1,682	401	402	1,681
道 路 新 設 改 良 費	-	1,116	0	0	1,116
住 宅 管 理 費	0	681	341	260	1,282
住 宅 建 設 費	-	804	0	0	804
事 務 局 費	0	709	624	97	182
(小)学校管理費	0	8	13	23	2
(中)学校管理費	0	8	147	19	136
社会教育総務費	0	2,034	1,084	789	3,907
学 校 給 食 費	0	14	62	42	118
一 般 会 計 : 計	3	13,971	7,569	3,631	25,171
特 別 職	0	630	40		1,622
一 般 職	3	14,601	7,529	3,631	23,549
北 星 園 会 計	0	1,033	337	335	361
国 保 会 計	0	273	123	163	313
介 護 保 険 会 計	0	429	626	118	79
簡 易 水 道 会 計	0	9,128	871	298	10,297
下 水 道 会 計	0	191	176	113	128
病 院 事 業 会 計	1	2,108	684	334	3,126
合 計	4	7,949	6,718	3,174	17,841

附表：職員手当の内訳

区 分	金 額
扶 養 手 当	14,508
期 末 勤 勉 手 当	210,448
寒 冷 地 手 当	12,983
管 理 職 手 当	15,590
特 殊 勤 務 手 当	5,029
住 居 手 当	5,051
超 勤 手 当	20,268
通 勤 手 当	1,326
宿 日 直 手 当	8,606
児 童 手 当	1,425
夜 間 勤 務 手 当	2,561
医 師 研 究 手 当	16,200
計	313,995

4 特別会計について

平成18年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 北星園特別会計の状況

(第25表) 北星園特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
歳 入	分担金及び負担金	325,633	91.6	331,339	93.4	5,706	1.7
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	財 産 収 入	16,779	4.7	15,874	4.5	905	5.7
	繰 入 金	2,800	0.8	0	0.0	2,800	皆増
	繰 越 金	2,831	0.8	99	0.0	2,732	2,759.6
	そ の 他	7,346	2.1	7,342	2.1	4	0.1
	計	355,389	100.0	354,654	100.0	735	0.2
歳 出	人 件 費	203,452	57.3	203,914	58.0	462	0.2
	物 件 費	141,563	39.9	141,014	40.1	549	0.4
	維 持 補 修 費	1,180	0.3	1,721	0.5	541	31.4
	扶 助 費	0	0.0	172	0.0	172	皆減
	補 助 費 等	4,949	1.4	5,002	1.4	53	1.1
	普 通 建 設 事 業 費	3,776	1.1	0	0.0	3,776	皆増
	計	354,920	100.0	351,823	100.0	3,097	0.9
歳 入 歳 出 差 引	469	-	2,831	-	2,362	83.4	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

利 用 者 人 員 (月平均)	人	人	人
	100.8	96.4	4.4

北 星 園 利 用 者 1 人 当 り 年 間 の 支 弁 額	円	円	円
	3,320,209	3,424,456	104,247

歳出額から地域支援費を控除し、利用者月平均人員で算出した。

ケアホーム・グループ ホ ー ム 設 置 数 及 び 利 用 者 人 員	4ヶ所	4ヶ所	0ヶ所
	人	人	人
	19	19	0

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第26表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率	
歳 入	保 険 税	90,557	27.9	97,062	32.7	6,505	6.7
	国 庫 支 出 金	110,997	34.1	71,083	23.9	39,914	56.2
	療養給付費等負担金	77,567	23.9	61,927	20.8	15,640	25.3
	財政調整交付金	32,194	9.9	7,382	2.5	24,812	336.1
	そ の 他	1,236	0.4	1,774	0.6	538	30.3
	療養給付費交付金	28,296	8.7	43,483	14.6	15,187	34.9
	道 支 出 金	17,976	5.5	9,088	3.1	8,888	97.8
	道 補 助 金	0	0.0	159	0.1	159	皆減
	財政調整交付金	16,740	5.1	7,155	2.4	9,585	134.0
	道 交 付 金	1,236	0.4	1,774	0.6	538	30.3
	共 同 事 業 交 付 金	33,888	10.4	6,176	2.1	27,712	448.7
	他 会 計 繰 入 金	29,465	9.1	33,144	11.2	3,679	11.1
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 越 金	13,934	4.3	36,247	12.2	22,313	61.6
	そ の 他	26	0.0	811	0.3	785	96.8
	計	325,139	100.0	297,094	100.0	28,045	9.4
歳 出	総 務 費	8,261	3.0	8,034	2.8	227	2.8
	うち人件費	5,710	2.1	5,397	1.9	313	5.8
	保 険 給 付 費	172,550	63.5	184,351	65.1	11,801	6.4
	療養給付費	150,165	55.3	164,540	58.1	14,375	8.7
	療 養 費	482	0.2	751	0.3	269	35.8
	高 額 療 養 費	20,109	7.4	16,267	5.7	3,842	23.6
	出 産 育 児 諸 費	1,000	0.4	2,100	0.7	1,100	52.4
	葬 祭 費	440	0.2	340	0.1	100	29.4
	そ の 他	354	0.1	353	0.1	1	0.3
	老 人 保 健 拠 出 金	53,181	19.6	48,083	17.0	5,098	10.6
	介 護 納 付 金	15,344	5.6	16,219	5.7	875	5.4
	共 同 事 業 拠 出 金	20,306	7.5	7,093	2.5	13,213	186.3
	保 健 事 業 費	504	0.2	544	0.2	40	7.4
	積 立 金	30	0.0	10,030	3.5	10,000	99.7
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他	1,546	0.6	8,806	3.1	7,260	82.4
計	271,722	100.0	283,160	100.0	11,438	4.0	
歳 入 歳 出 差 引	53,417	-	13,934	-	39,483	283.4	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

加入状況	世帯数	515 世帯	503 世帯	12 世帯
	被保険者数	1,081 人	1,075 人	6 人

区 分		平成 18 年 度			平成 17 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	84,932	82,243	96.8	91,404	88,132	96.4
	介護分現年度	5,270	5,139	97.5	6,058	5,911	97.6
	医療分過年度	23,118	3,073	13.3	23,035	2,896	12.6
	介護分過年度	488	102	20.9	482	123	25.5
	計	113,808	90,557	79.6	120,979	97,062	80.2
1世帯当り保険税現年度調定額		175,150 円			193,761 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		83,443 円			90,662 円		

区 分		平成18年度	平成17年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	8,056 件	8,075 件	19 件
	療 養 費	44 件	60 件	16 件
	高 額 療 養 費	146 件	186 件	40 件
	助 産 費	3 件	7 件	4 件
	葬 祭 費	22 件	17 件	5 件
	老 人 保 健 分	4,993 件	5,176 件	183 件

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
受診率 $\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数} + \text{老人保健件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	100.9 %	103.2 %	2.3 %
被保険者1人当り療養諸費費用額 $\frac{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金}}{\text{被保険者}}$	208,817 円	216,218 円	7,401 円
給付率 $\frac{\text{保険税}}{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金} + \text{介護納付金}} \times 100$	37.6 %	39.0 %	1.4 %

(3) 老人保健特別会計の状況

(第27表) 老人保健特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	156,722	50.1	168,825	58.3	12,103	7.2
	国 庫 支 出 金	105,758	33.8	78,517	27.1	27,241	34.7
	道 支 出 金	26,966	8.6	20,074	6.9	6,892	34.3
	繰 入 金	23,438	7.5	21,893	7.6	1,545	7.1
	繰 越 金	0	0.0	434	0.1	434	皆減
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	312,884	100.0	289,743	100.0	23,141	8.0
歳 出	総 務 費	476	0.2	460	0.2	16	3.5
	医 療 諸 費	293,294	96.1	297,828	98.9	4,534	1.5
	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 上 充 用 金	11,373	3.7	0	0.0	11,373	皆増
	そ の 他	13	0.0	2,828	0.9	2,815	99.5
	計	305,156	100.0	301,116	100.0	4,040	1.3
歳 入 歳 出 差 引		7,728	-	11,373	-	19,101	168.0

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

医 療 給 付 等 状 況	区 分	国 保			社 保			合 計		
		件数	一部負担金	給付金	件数	一部負担金	給付金	件数	一部負担金	給付金
平成 18 年度	入 院	452	16,237	163,651	112	4,960	37,924	564	21,197	201,575
	外 来	4,552	8,113	74,273	867	1,801	14,615	5,419	9,914	88,888
	支 給 費	203	42	1,624	40	0	544	243	42	2,168
	計	5,207	24,392	239,548	1,019	6,761	53,083	6,226	31,153	292,631
平成 17 年度	入 院	380	13,743	134,049	145	5,810	68,635	525	19,553	202,684
	外 来	4,808	8,090	75,084	989	2,112	17,510	5,797	10,202	92,594
	支 給 費	220	31	1,479	43	5	370	263	36	1,849
	計	5,408	21,864	210,612	1,177	7,927	86,515	6,585	29,791	297,127
増 減	入 院	72	2,494	29,602	33	850	30,711	39	1,644	1,109
	外 来	256	23	811	122	311	2,895	378	288	3,706
	支 給 費	17	11	145	3	5	174	20	6	319
	計	201	2,528	28,936	158	1,166	33,432	359	1,362	4,496

(4) 介護保険特別会計の状況

(第28表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 減				
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
保 険	入	保 険 料	31,108	16.0	29,987	15.6	1,121	3.7		
		国 庫 支 出 金	42,788	22.0	50,818	26.5	8,030	15.8		
		支 払 基 金 交 付 金	48,355	24.9	52,682	27.5	4,327	8.2		
		道 支 出 金	26,206	13.5	21,065	11.0	5,141	24.4		
		一 般 会 計 繰 入 金	30,758	15.8	31,158	16.2	400	1.3		
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
		繰 越 金	14,853	7.7	4,788	2.5	10,065	210.2		
		町 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
		そ の 他	0	0.0	1,352	0.7	1,352	皆減		
		計	194,068	100.0	191,850	100.0	2,218	1.2		
		業 務	出	総 務 費	10,162	5.7	11,881	6.7	1,719	14.5
うち人件費	6,679			3.7	5,227	3.0	1,452	27.8		
保 険 給 付 費	156,121			87.5	161,648	91.3	5,527	3.4		
介護サービス等諸費	142,014			79.6	152,110	85.9	10,096	6.6		
支援サービス等諸費	0			0.0	2,621	1.5	2,621	皆減		
高額介護サービス等諸費	3,330			1.9	2,401	1.4	929	38.7		
特定入所者介護サービス費	10,622			6.0	4,351	2.5	6,271	144.1		
そ の 他 諸 費	155			0.1	165	0.1	10	6.1		
財政安定化基金拠出金	169			0.1	180	0.1	11	6.1		
地 域 支 援 事 業 費	2,098			1.2	0	0.0	2,098	皆増		
介護予防事業費	1,972			1.1	0	0.0	1,972	皆増		
包括的支援事業・任意事業費	126	0.1	0	0.0	126	皆増				
勘 定	出	公 債 費	1,211	0.7	1,211	0.7	0	0.0		
		そ の 他	8,748	4.9	2,077	1.2	6,671	321.2		
		計	178,509	100.0	176,997	100.0	1,512	0.9		
		歳入歳出差引	15,559	-	14,853	-	706	4.8		
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	入	サ ー ビ ス 収 入	7,994	96.7	6,406	67.9	1,588	24.8
				一般会計繰入金	277	3.3	3,030	32.1	2,753	90.9
				そ の 他	0	0.0	3	0.0	3	皆減
				計	8,271	100.0	9,439	100.0	1,168	12.4
				総 務 費	7,063	85.4	8,436	89.4	1,373	16.3
				うち人件費	7,063	85.4	8,436	89.4	1,373	16.3
				事 務 費	1,208	14.6	1,003	10.6	205	20.4
そ の 他	0			0.0	0	0.0	0	0.0		
計	8,271			100.0	9,439	100.0	1,168	12.4		
歳入歳出差引	0			-	0	-	0	-		

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成18年度末	平成17年度末	増 減
町 債 現 在 高 (財政安定化基金貸付金)	前事業運営期間分	6,055	7,266	1,211
	現事業運営期間分	0	0	0
	計	6,055	7,266	1,211

各度末における前事業運営期間分とは、第1期介護保険事業計画期間中(平成12~14年度)に貸付を受けた分の現在高であり、現事業運営期間分とは、第2期介護保険事業計画期間中(平成15~17年度)に貸付を受けた分の現在高となっている。

区 分	平成18年度末	平成17年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	639 人	634 人	5 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成18年度			平成17年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	30,938	30,797	99.5	30,003	29,780	99.3
滞納分	316	311	98.4	300	207	69.0	
計	31,254	31,108	99.5	30,303	29,987	99.0	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成18年度		平成17年度		増 減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	介護サービス	2,055	142,014	1,837	152,110	218	10,096
支援サービス	0	0	185	2,621	185	2,621	
高額介護・居宅 支援サービス	323	3,330	295	2,401	28	929	
特定入所者介護 サービス費	348	10,622	189	4,351	159	6,271	
計	2,726	155,966	2,506	161,483	220	5,517	

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成18年度		平成17年度		増 減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
	居宅介護 サービス計画	683	7,994	566	5,536	117	2,458
居宅支援 サービス計画	0	0	89	870	89	870	
計	683	7,994	655	6,406	28	1,588	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第29表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的収入	営 業 収 益	49,164	95.8	47,843	95.6	1,321	2.8	
	給 水 収 益	48,282	94.0	46,706	93.3	1,576	3.4	
	受 託 工 事 収 益	741	1.4	978	2.0	237	24.2	
	そ の 他	141	0.3	159	0.3	18	11.3	
	営 業 外 収 益	2,178	4.2	2,222	4.4	44	2.0	
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0		
	そ の 他	2,178	4.2	2,222	4.4	44	2.0	
	計	51,342	100.0	50,065	100.0	1,277	2.6	
収益的支出	営 業 費 用	35,801	100.0	36,285	100.0	484	1.3	
	職 員 給 与 費	16,520	46.1	14,835	40.9	1,685	11.4	
	受 託 工 事 費	1,207	3.4	1,632	4.5	425	26.0	
	そ の 他	18,074	50.5	19,818	54.6	1,744	8.8	
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	35,801	100.0	36,285	100.0	484	1.3	
収益的収支差引 (A)		15,541	-	13,780	-	1,761	12.8	
資本的収入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	一 般 会 計 繰 入 金	652	34.5	489	1.0	163	33.3	
	工 事 負 担 金	0	0.0	49,171	95.9	49,171	皆減	
	そ の 他	1,239	65.5	1,596	3.1	357	22.4	
	計	1,891	100.0	51,256	100.0	49,365	96.3	
	資本的支出	建 設 改 良 費	7,763	100.0	57,235	100.0	49,472	86.4
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	7,763	100.0	57,235	100.0	49,472	86.4	
資本的収支差引 (B)		5,872	-	5,979	-	107	1.8	
収支差引計 (A + B) (C)		9,669	-	7,801	-	1,868	23.9	
積 立 金 (D)		7,659	-	6,239	-	1,420	22.8	
収 支 合 計 (C - D)		2,010	-	1,562	-	448	28.7	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	資 金 運 用 部	0	0	0
	計	0	0	0

施設利用状況	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	年間総配水量	222,189 m ³	216,237 m ³	5,952 m ³
	年間総有収水量	206,722 m ³	201,631 m ³	5,091 m ³
	有 収 率	93.04 %	93.25 %	0.21 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成18年度			平成17年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	11,295 戸	135,384 m ³	29,564	11,327 戸	135,547 m ³	29,463
	団体・営業用	1,804 戸	63,674 m ³	17,883	1,772 戸	58,906 m ³	16,461
	浴 場 用	12 戸	7,664 m ³	835	12 戸	7,178 m ³	782
計	13,111 戸	206,722 m ³	48,282	13,111 戸	201,631 m ³	46,706	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成18年度		平成17年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	1 件	110	1 件	110
	そ の 他	45 件	741	60 件	868	15 件	127
計	45 件	741	61 件	978	16 件	237	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第 30 表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位 : 千円、 %)

区 分		平成 18 年度		平成 17 年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的 収入	営 業 収 益	35,119	51.2	33,145	45.9	1,974	6.0	
	下水処理収益	35,103	51.2	33,145	45.9	1,958	5.9	
	そ の 他	16	0.0	0	0.0	16	皆増	
	営 業 外 収 益	33,440	48.8	39,041	54.1	5,601	14.3	
	繰 入 金	33,386	48.7	38,345	53.1	4,959	12.9	
	そ の 他	54	0.1	696	1.0	642	92.2	
	計	68,559	100.0	72,186	100.0	3,627	5.0	
収益的 支出	営 業 費 用	52,309	76.3	55,488	76.9	3,179	5.7	
	職員給与費	6,035	8.8	5,907	8.2	128	2.2	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	46,274	67.5	49,581	68.7	3,307	6.7	
	営 業 外 費 用	16,250	23.7	16,680	23.1	430	2.6	
	支払利息	16,250	23.7	16,680	23.1	430	2.6	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	68,559	100.0	72,168	100.0	3,609	5.0		
収支的収支差引 (A)		0	-	18	-	-	-	
資本的 収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債	7,600	10.1	46,700	51.5	39,100	83.7
		一般会計繰入金	62,757	83.5	39,947	44.1	22,810	57.1
		工事負担金	720	1.0	1,390	1.5	670	48.2
		そ の 他	4,050	5.4	2,625	2.9	1,425	54.3
		計	75,127	100.0	90,662	100.0	15,535	17.1
	支 出	建設改良費	15,908	21.2	35,899	39.6	19,991	55.7
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町債償還金	53,633	71.4	49,219	54.3	4,414	9.0
		そ の 他	5,586	7.4	5,544	6.1	42	0.8
		計	75,127	100.0	90,662	100.0	15,535	17.1
	資本的収支差引 (B)		0	-	0	-	0	0.0
収支差引計 (A + B) (C)		0	-	18	-	18	皆減	
積立金 (D)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収支合計 (C + D)		0	-	18	-	-	-	

構成比は、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	財政融資資金	567,043	606,336	39,293
	公営企業公庫	201,250	207,989	6,739
	縁 故 債	53,500	53,500	0
	計	821,793	867,825	46,032

施設利用状況	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	年間総処理量	170,908 m ³	158,802 m ³	12,106 m ³
	年間汚泥処分量	2,166 m ³	2,831 m ³	665 m ³
	年度末処理戸数	820 戸	808 戸	12 戸
	1戸当たり処理水量	468 m ³ /戸	435 m ³ /戸	33 m ³ /戸
	水 洗 化 率	86.76 %	85.19 %	1.57 %
	共用開始人口	1,546 人	1,565 人	19 人
	下水道処理区域内人口	1,782 人	1,837 人	55 人
	合併処理浄化槽設置基数	94 基	86 基	8 基

水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

(7) 病院事業会計の状況

(第31表) 病院事業会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収益的収入	医 業 収 益	255,210	55.3	288,551	62.4	33,341	11.6
	入院収益	83,535	18.1	119,004	25.7	35,469	29.8
	外来収益	126,558	27.4	125,158	27.0	1,400	1.1
	一般会計負担金	29,961	6.5	30,043	6.5	82	0.3
	その他	15,156	3.3	14,346	3.1	810	5.6
	医 業 外 収 益	206,401	44.7	174,212	37.6	32,189	18.5
	道補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一般会計補助・負担金	200,303	43.4	166,881	36.1	33,422	20.0
	その他	6,098	1.3	7,331	1.6	1,233	16.8
	計 A	461,611	100.0	462,763	100.0	1,152	0.2
収益的支出	医 業 費 用	452,205	98.0	452,658	97.8	453	0.1
	職員給与費	280,649	60.8	281,449	60.8	800	0.3
	材料費	105,767	22.9	106,600	23.0	833	0.8
	経費	43,557	9.4	44,237	9.6	680	1.5
	減価償却費	19,131	4.1	17,335	3.7	1,796	10.4
	その他	3,101	0.7	3,037	0.7	64	2.1
	医 業 外 費 用	9,406	2.0	10,105	2.2	699	6.9
	支払利息	1,046	0.2	1,355	0.3	309	22.8
	その他	8,360	1.8	8,750	1.9	390	4.5
	計 B	461,611	100.0	462,763	100.0	1,152	0.2
経常損益 (A-B) C		0	-	0	-	0	-
特別利益	一般会計補助金	0	-	0	-	0	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	計 D	0	-	0	-	0	-
特別損益 E		0	-	0	-	0	-
純損益 (C+D-E) F		0	-	0	-	0	-
繰越損益 G		77,565	-	77,565	-	0	-
累積損益 (F+G)		77,565	-	77,565	-	0	-
不良債権	流 動 資 産 イ	211,350	-	191,554	-	19,796	10.3
	うち未収金	149,598	-	112,521	-	37,077	33.0
	流 動 負 債 口	27,219	-	26,644	-	575	2.2
	うち一時借入金	0	-	0	-	0	0.0
	うち未収金	26,954	-	26,380	-	574	2.2
	損益勘定留保資金(イ 口)	184,131	-	164,910	-	19,221	11.7
不良債務(イ 口=)		0	-	0	-	0	0.0

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
資 入	企 業 債	17,200	49.7	10,900	40.4	6,300	57.8
	他 会 計 補 助 金	17,374	50.3	15,101	55.9	2,273	15.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他	0	0.0	1,000	3.7	1,000	0.0
計 八	34,574	100.0	27,001	100.0	7,573	28.0	
支 出	建 設 改 良 費	30,419	81.9	22,073	77.8	8,346	37.8
	企 業 債 償 還 金	6,711	18.1	6,303	22.2	408	6.5
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計 二	37,130	100.0	28,376	100.0	8,754	30.9	
差 引 (八 - 二) ホ	2,556	-	1,375	-	1,181	85.9	
補 填 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,556	-	1,375	-	1,181	85.9
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	-	0	-	0	-
	そ の 他	0	-	0	-	0	-
	計 へ	2,556	-	1,375	-	1,181	85.9
財 源 不 足 額 (ホ + へ)	0	-	0	-	0	-	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

企 業 債 現 在 高	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	財 政 融 資 資 金	20,792	27,503	6,711
そ の 他	17,200	0	17,200	
計	37,992	27,503	10,489	

業 務 量	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	病 床 数	一 般	36 床	36 床
療 養		8 床	8 床	0 床
計		28 床	28 床	0 床
年 間 入 院 患 者 数	一 日 平 均	9,411 人	9,119 人	292 人
	一 日 平 均	25.8 人	25.0 人	0.8 人
年 間 外 来 患 者 数	一 日 平 均	16,395 人	17,796 人	1,401 人
	一 日 平 均	66.9 人	73.2 人	6.3 人

一 般 会 計 からの 負 担 金 補 助 の 内 訳	区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
	医 業 収 益	保 健 衛 生 行 政 業 務	29,961	30,043
救 急 医 療 確 保 分		6,980	7,154	174
計		22,981	22,889	92
医 業 外 収 益	企 業 債 償 還 利 子	200,303	166,881	33,422
	不 採 算 地 区 病 院 運 営	1,046	1,355	309
	医 師 研 究 研 修 費	196,185	162,516	33,669
	基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 金	375	354	21
資 本 的 収 入	基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 金	2,697	2,656	41
	資 本 的 収 入	17,374	15,101	2,273
	企 業 債 償 還 元 金	4,474	4,201	273
建 設 改 良 費	12,900	10,900	2,000	
計	247,638	212,025	35,613	

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第32表及び第33表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第34表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と北星園会計の合計から繰入金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 普通会計決算の状況

(第32表) 普通会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	4,039,782	4,453,534	413,752	9.3
歳 出 総 額 B	3,905,111	4,385,709	480,598	11.0
歳入歳出差引 A-B = C	134,671	67,825	66,846	98.6
翌年度に繰越べき財源 D	0	18,512	18,512	100.0
実 質 収 支 C-D = E	134,671	49,313	85,358	173.1
一 般 財 源 F	2,844,395	2,999,980	155,585	5.2
うち歳出充当一般財源 G	2,709,724	2,932,155	222,431	7.6
うち経常一般財源等 H	2,296,464	2,364,508	68,044	2.9
うち経常経費充当一般財源 I	1,936,955	1,936,066	889	0.0
経常収支比率 I / H	84.3	81.9	2.4	-

経常一般財源等とは、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第33表) 普通会計歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成17年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
人 件 費	837,877	21.5	602,877	868,554	19.8	607,894	30,677
議員報酬手当	36,679	0.9	-	36,679	0.8	-	0
委員等報酬	8,495	0.2	-	10,566	0.2	-	2,071
特別職の給与	32,321	0.8	-	31,751	0.7	-	570
職 員 給	576,851	14.8	-	602,756	13.7	-	25,905
基 本 給	374,537	9.6	-	394,794	9.0	-	20,257
給 料	363,131	9.3	-	381,865	8.7	-	18,734
扶養手当	11,406	0.3	-	12,929	0.3	-	1,523
その他の手当	202,314	5.2	-	207,962	4.7	-	5,648
共済組合等負担金	110,926	2.8	-	112,166	2.6	-	1,240
退 職 金	70,806	1.8	-	72,725	1.7	-	1,919
災 害 補 償 金	529	0.0	-	596	0.0	-	67
そ の 他	1,270	0.0	-	1,315	0.0	-	45
物 件 費	649,442	16.6	432,363	635,694	14.5	408,840	13,748
賃 金	89,491	2.3	-	86,950	2.0	-	2,541

区 分	平成18年度			平成17年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	11,296	0.3	-	11,651	0.3	-	355
交 際 費	956	0.0	-	1,100	0.0	-	144
需 用 費	172,051	4.4	-	176,465	4.0	-	4,414
役 務 費	27,037	0.7	-	27,678	0.6	-	641
備 品 購 入 費	11,934	0.3	-	6,922	0.2	-	5,012
委 託 料	273,230	7.0	-	258,334	5.9	-	14,896
そ の 他	63,447	1.6	-	66,594	1.5	-	3,147
維 持 補 修 費	97,665	2.5	90,518	118,315	2.7	108,609	20,650
扶 助 費	58,495	1.5	19,746	59,119	1.3	18,678	624
生 活 保 護	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	58,495	1.5	-	59,119	1.3	-	624
補 助 費 等	659,393	16.9	569,072	1,129,988	25.8	914,139	470,595
負 担 金 寄 付 金	257,692	6.6	-	930,051	21.2	-	672,359
補 助 交 付 金	146,310	3.7	-	180,809	4.1	-	34,499
そ の 他	255,391	6.5	-	19,128	0.4	-	236,263
普 通 建 設 事 業 費	706,443	18.1	261,310	716,791	16.3	153,734	10,348
補 助 事 業 費	200,923	5.1	-	465,555	10.6	-	264,632
単 独 事 業 費	497,357	12.7	-	251,236	5.7	-	246,121
道 営 事 業 負 担 金	8,163	0.2	-	0	0.0	-	8,163
災 害 復 旧 事 業 費	24,579	0.6	8	970	0.0	970	23,609
公 債 費	568,318	14.6	480,390	602,237	13.7	513,627	33,919
元 金	457,618	11.7	-	482,978	11.0	-	25,360
利 子	110,639	2.8	-	119,194	2.7	-	8,555
一 時 借 入 金 利 子	61	0.0	-	65	0.0	-	4
積 立 金	41,720	1.1	40,103	13,310	0.3	12,120	28,410
投 資 及 出 資 金	48	0.0	48	96	0.0	96	48
貸 付 金	35,000	0.9	0	35,000	0.8	0	0
繰 出 金	226,131	5.8	213,289	205,635	4.7	193,448	20,496
国民健康保険特別会計	29,465	0.8	-	33,144	0.8	-	3,679
老人保健特別会計	23,438	0.6	-	21,893	0.5	-	1,545
介護保険特別会計	31,035	0.8	-	34,187	0.8	-	3,152
簡易水道事業特別会計	652	0.0	-	489	0.0	-	163
下水道事業特別会計	141,535	3.6	-	115,916	2.6	-	25,619
基 金	6	0.0	-	6	0.0	-	0
合 計	3,905,111	100.0	2,709,724	4,385,709	100.0	2,932,155	480,598

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 34 表) 普通会計財政指数の状況

(単位 : %)

区 分	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	79.7	81.4	83.7	81.9	84.3
財政力指数	0.159	0.173	0.196	0.212	0.229
公債費比率	11.8	13.0	14.3	13.7	13.0
公債費負担比率	15.4	16.1	16.3	17.1	16.9
実質公債費比率				10.9	14.8

経常収支比率 : 経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては70%が妥当。

財政力指数 : 地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値。

公債費比率 : 公債費の一般財源に占める割合で、通常10%を超えないことが望ましい。

公債費負担比率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営上、15%が警戒ライン。

実質公債費比率 : 平成17年度から導入した自治体の財政健全化をはかる新しい指標。自治体の収入全体に占める借金返済の割合を示す。(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて計算する。) 18%を超えると、起債の許可に制限がされる。

平成18年度 主要な事業の概要

1 一般会計

一般会計の計は、各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費(12人)	44,387	64,754	成 果 課 題	
		・報酬	25,800			
・職員手当	10,879					
・共済費	3,276					
・費用弁償						
地方自治危機突破大会	108					
全国議長大会	108					
全道議員研修会	179					
管内議員研修会	27					
乳価交渉	218					
その他	783					
・その他	3,009					
2. その他議会報発行経費	623					
・費用弁償						
全道議会広報研修会	82					
・需用費						
広報誌印刷経費	541					
計						
2 款 総務費	1 情報化関連対策費	1. OA設備等保守管理	7,083	13,118	成 果	
		・電算機器等保守管理費	743			
		・自治体ネットワーク設備保守管理費	4,935			
		・公的個人認証機器保守費	227			
		・総合行政ネットワーク設備保守	529			
	・北海道電子自治体共同整備委託	649				
	2. その他	6,035	課 題			
	・通信運搬費	4,325				
	・備品購入費	1,155				
	・その他	545				
	・運営協議会負担金	10				
	2 移動科学館開催事業	1. 屋外集客イベント開催	1,985		2,133	成 果
		2. おもしろ科学館周知広報	35			
		3. その他	113			
	3 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会	2,634		4,818	成 果
2. 深地層研究施設等国内調査		1,658				
3. その他		526				
4 地域新エネルギー・ビジョン策定等事業	1. 新エネルギー・ビジョン策定	7,974	7,974	成 果 課 題		
	策定委員会経費	1,242				
	報告書印刷製本	966				
	新エネルギー・賦存量等調査	5,145				
	その他	621				
5 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究広報用備品購入	2,079	2,079	成 果 課 題		
	広報用テント作成購入 10張	2,079				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項					
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円				
2 款 総務費	6 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費 生活改善センター等	2,409	2,462	成果	町内会の自主的な管理運営の推進 情報の共有による住民主体の町づくりと町の説明責任 自主的な自治会活動の振興			
		バス停留所・JR問寒別ト	53						
		2. 防犯灯・街路灯維持管理費 修繕費	367				4,503		
		電気料	4,136						
		3. その他広報誌発行経費 広報誌印刷製本費 年12回	3,119				4,158		
		広報誌配付委託料外	1,039						
	4. 難視・難聴対策経費 幌延テレビ中継局保守等業務委託外	401	1,298						
	遠別民放ラジオ中継局管理負担金	897							
	5. 自治体活動促進経費 連合町内会補助金	50	1,197						
	自治会活動交付金	1,147							
	6. その他	26	13,644	課題	自主的な自治会活動の励行				
	7 街路灯整備事業	1. 街路灯整備事業 22基設置（北電柱共架）（問寒別市街）	8,526	8,526	成果	町並み整備 安心の町づくり			
	8 定住促進持家住宅建設事業	1. 住宅建設補助金 交付件数 1件	1,000	1,000	課題	整備した以外の街路灯の老朽化			
成果					定住人口の増加				
9 集会施設補修事業	1. 集会施設補修 上問寒生活改善センター及び 問寒別町民会館改修（外壁）	1,680	1,680	成果	自治会活動の振興				
				課題	全体的に施設の老朽化				
10 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 委託料 環境衛生管理 庁舎設備 ・ その他	24,911	24,911	成果	適正な庁舎管理				
				課題	維持管理経費の縮小				
				11 職員住宅管理費	1. 職員住宅管理費 ・ 営繕作業賃金 ・ 修繕料 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 通信運搬費 ・ 原材料費	3,042	3,042	成果	居住環境の維持
								課題	施設の老朽化
								12 職員住宅補修事 事	1. 職員住宅補修 ・ 工事請負費 2棟4戸
課題	施設の老朽化								
13 公用車管理費	1. 公用車管理 ・ 車両管理費 消耗品費 修繕料 燃料費 役務費 使用料及び賃借料 公課費 その他 ・ 町有バス運行業務委託料 (中型バス・マイクロバス 計2台)	9,900	9,900	成果	車両管理及び使用状況の改善 町有バス運行日数 138日				
				課題	車両台数の削減				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
2 款 総務費	14 まちづくり事業	1. 幌延町まちづくり事業補助金 ・ 産業経済振興事業補助 1件	10,000 10,000	10,000	成果 課題	新産業の振興
	15 企画管理費	1. 総合計画審議会費用 2. 生活交道路線バス維持費補助 3. 留萌広域行政組合負担金 4. その他	99 3,558 451 112	4,220	成果 課題	バス輸送(地域交通手段)の確保 赤字路線の深刻化
	16 一般コミュニティ助成事業	1. 宝くじの普及広報事業として コミュニティ活動に対し助成 ・ 助成団体 幌延町 ・ 事業内容 放送機器の整備	1,020 1,020	1,020	成果 課題	コミュニティ活動の推進
	17 幌延町施設案内標識設置事業	1. 施設案内標識設置 ・ 案内板作成委託料 ・ 案内板設置工事 町内16箇所	9,854 9,035 819	9,854	成果 課題	公共施設への誘導 町並み景観整備
	18 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 ・ 交通安全指導員費用弁償 ・ その他 2. 交通安全対策 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 ・ 留萌支庁管内交通安全指導員 連絡協議会負担金 ・ 幌延町交通安全推進協議会 補助金 ・ その他	975 894 68 13 385 150 10 200 25	1,360	成果 課題	交通安全意識の高揚 交通事故の防止 交通安全の推進 道路構造の多様化への対応
	19 基金管理事業	1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 ・ 減債基金 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 ・ ふるさと創生基金 ・ 社会福祉施設等建設基金	41,460 380 200 30 40,620 230	41,460	成果 課題	今後の事業に備えた財源確保 今後予想される交付税削減に対する一般財源の確保
	20 戸籍住民基本台帳事業	1. 住民基本台帳電算処理管理 ・ 記録管理電算処理委託料 ・ 電算機器保守管理委託料 2. 住民基本台帳ネットワークシステム管理 ・ 住民基本台帳カード発行委託料 ・ ネットワークシステム保守管理委託料 ・ ネットワークシステム借上料 3. その他 平成18年度末 本籍 本籍数 1,285戸籍 本籍人口 3,164人 住民基本台帳 世帯数 1,259世帯 人口 2,718人 外国人登録 登録者数 22人 印鑑登録 登録者数(本庁) 1,339人 登録者数(出張所) 250人	1,229 377 852 7,381 3 2,660 4,718 370	8,980	成果 課題	住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 住民基本台帳ネットワークシステムの稼働 電算機器更新による事務体制の安定・強化 戸籍と住民基本台帳の電算処理による連携 印鑑登録・証明業務の電算処理
計			413,034			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
3 款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動	1,432	5,820	成果	民生委員活動の 推進と連携 社会福祉協議会 の体制強化と地 域福祉活動の推 進
		・ 報酬・共済費・旅費	441			
		・ 町民生委員協議会負担金	899			
		・ 民生委員児童委員連盟負担金	92			
		2. 社会福祉協議会活動推進	3,731			
		・ 町社会福祉協議会				
		事務局長人件費補助金	3,708			
		地域福祉事業	23			
		地域福祉基金				
		平成18年度末残高	101,050千円			
		3. 社会福祉施設措置費及び支援費	536		課題	
		支払代行事業				
		・ 支払代行システム改修委託料	406			
		・ 支払代行事務委託料	130			
		4. その他	121			
	2 国保特別会計繰 出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金	29,465	29,465	成果	国保財政の安定 化
		・ 保険基盤安定	17,114		課題	医療給付の適正 化
		・ 職員給与費等	8,154			
		・ 出産育児一時金	667			
		・ 財政安定化支援	3,530			
	3 北星園特別会計 繰出金	1. 北星園特別会計繰出金	2,800	2,800	成果	北星園改築基本 設計の完了
		(歳入)			課題	北星園の改築
		・ 支援費等	325,633千円			
		・ その他	26,956千円			
		(歳出)				
		・ 経常経費分	351,245千円			
		・ 北星園改築事業	3,675千円			
		(繰越金)	469千円			
		・ 差引繰出金	2,800			
	4 国民年金管理費	1. 国民年金管理	191	191	成果	国民年金の資格 取得及び免除申 請の促進 国民年金収納率 の向上
		・ 国民年金被保険者数(平成18年度末)			課題	国民年金加入の 促進
		1号被保険者数	473人			
		3号被保険者数	244人			
		・ 国民年金免除者数(平成18年度末)				
		法定免除	96人			
		申請免除	63人			
		・ 平成18年度国民年金収納率	92.1%			

款	事項	事業と経費		特記事項					
		事業概要	金額 千円						
3款 民生費	5 老人福祉管理費	1. 長寿まつり関係	731	成果	高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 介護予防施策の推進 老人クラブの育成と活動の促進 介護サービス事業所の確保と支援 介護サービス利用低所得者の負担軽減				
		・ 長寿まつり需用費	211						
		・ 長寿御祝品	520						
		長寿まつり参加者 156人 御祝品贈呈者 満88歳 8人 満77歳 28人							
		2. 介護予防・生活支援事業	3,161						
		・ 高齢者給食サービス事業	314						
		平成18年度実利用者 1人							
		・ 高齢者除雪サービス事業	1,136						
		平成18年度実利用者 31人							
		・ 生きがい活動支援通所事業	434						
		平成18年度実利用者 4人							
・ 緊急通報体制等整備事業	1,277								
平成18年度実利用者 22人									
3. 老人福祉施設管理	17,577	課題	高齢者福祉施策の多様化と施策の見直し 介護指定事業所の経営強化						
・ 幌延町老人福祉センター	16,981								
・ 問寒別老人福祉センター	99								
・ 下沼寿の家	497								
4. 老人クラブ活動促進	680								
・ 連合会補助金	210								
・ 単位クラブ(4団体)補助金	470								
5. 老人福祉施設入所者措置	3,559								
・ 養護老人ホーム措置費									
平成18年度末実利用者 1人									
6. 介護サービス事業確保対策	8,069								
・ 訪問介護事業所運営費補助金	1,609								
・ 幌延福祉会運営費補助金	6,460								
7. 介護サービス低所得者対策	25								
・ 利用者負担軽減補助金	25								
8. その他	10	33,812							
6 老人医療管理費	1. 老人医療管理	2,459	成果	老人福祉の向上					
		・ 消耗品費							
		受給者証等作成用紙			2				
		・ 手数料							
		医療費通知事務手数料			3				
		審査支払手数料			50				
		医療費請求事務手数料			139				
		・ 負担金							
		北海道後期高齢者医療広域連合設立 準備委員会負担金			10				
		北海道後期高齢者医療広域連合負担金			71				
		・ 老人医療給付費			2,184				
対象者 26名 給付件数 664件									
2,459	課題	医療給付の適正化 保健指導・健康教育の推進							
7 老人保健特別会計繰出金			23,438	成果	老人保健と福祉の向上				
・ 医療費繰出金			22,962						
・ 事務費繰出金			476						
23,438			課題			医療給付の適正化			
8 介護保険特別会計繰出金							30,758	成果	介護保険特別会計の円滑な運営
・ 介護給付費繰出金							19,515		
・ 地域支援事業繰入金									
介護予防事業							246		
包括的支援事業							26		
・ 職員給与費繰出金							6,679		
・ 事務費繰出金	4,292								
2. 介護サービス勘定繰出金	277	課題		介護給付費等に 係る繰出金の抑制					
・ 職員給与費繰出金	277								
31,035									

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3 款 民生費	9 障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策	100	成 果	幌延町障害福祉計画の策定 支援費制度から自立支援制度への円滑な移行 障害者の自立と社会参加の促進 障害者団体の育成と活動の促進
		・ 幌延町障害福祉計画策定	47		
		・ 障害程度区分認定調査 4件	53		
2. 障害者自立支援扶助費		21,794			
・ 身体障害者施設訓練等支援費		2,569			
平成18年9月末実利用者 1人					
・ 知的障害者施設訓練等支援費		6,166			
平成18年9月末実利用者 6人					
・ 知的障害者入所施設利用者医療費給付費		70			
平成18年3月分					
・ 身体障害者補装具給付費	753				
平成18年度給付件数 23件					
・ 身体障害児補装具給付費	97				
平成18年度給付件数 2件					
・ 障害者介護給付・訓練等給付費	11,452				
平成18年年度末実利用者 20人					
・ 障害者自立支援医療給付費	479				
平成18年度給付件数 54件					
・ 障害者自立支援事業費	208				
平成18年度給付件数 3件					
3. 地域生活支援事業委託料	46	課 題	支援費指定事業所の確保 障害者福祉施策の体制強化 発達支援センターの利用促進		
・ 移動支援事業委託料	46				
平成18年度末実利用者 2人					
4. 療育推進対策	202				
・ 子ども発達支援センター負担金	202				
平成18年度末実利用者 6人					
5. 障害者団体活動促進	135				
・ 身体障害者福祉協会補助金	135				
6. その他	167				
	22,444				
10 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理	10,537	成 果	重度心身障害者の保健と福祉の向上	
		・ 消耗品費			
		受給者証等作成用紙			2
		・ 印刷製本費			
		医療費請求書			5
		・ 手数料			
		重度心身障害者調査支払手数料			88
重度心身障害者請求事務手数料	229				
・ 重度心身障害者医療給付費	10,213	課 題	医療給付の適正化 保健指導・健康教育の推進		
対象者 92人					
給付件数 1,110件					
	10,537				
11 在宅介護支援事業	1. 運営協議会の開催	13	成 果	介護予防意識の向上	
		・ 平成17年度事業報告			
		・ 平成18年度事業計画			
		(委員11名中8名出席)			
		委員の報酬・共済費・旅費			13
		2. 地域支援事業等の実施			657
		研修旅費			101
管理車両燃料費・維持費	325				
その他	231	課 題	地域包括支援センターの円滑な立ち上げ		
	670				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額 千円				
3 款 民生費	12 中央保育所管理費	1. 中央保育所管理費 ・ 入所実人員 56人 保育士賃金 2,901 調理員賃金 1,625 用務員賃金 2,028 臨時職員社会保険料等 770 給食材料 2,399 保育教材他 996 灯油 369 電気料 248 水道・下水道料 264 強化ガラス入替 240 入所児健康診断 201 コピー機保守・リース料 263 その他 769	13,073	成 果 課 題	要保育児童の保護育成 地域への保育所開放 延べ利用者 ・保護者 84人 ・子 136人		
		2. 問寒別保育所管理費 ・ 入所実人員 8人 保育士賃金 2,994 臨時職員社会保険料等 331 用務員賃金 405 一般賃金(除雪・草刈他) 246 食糧費 110 保育教材他 189 灯油 273 電気料 95 その他 304	4,947			課 題	問寒別地区の入所児数の激減 季節保育所の統廃合 子育て支援センターの検討 中央保育所の老朽化
		3. 季節保育所運営費補助金 ・ 開進季節保育所 入所実人員 9人	917				
13 問寒別へき地保育所改築事業	1. 問寒別保育所改築事業 ・ 工事請負費 建築主体 63,189 機械設備 9,429 電気設備 6,038 ・ 委託料 監理業務委託 1,250 ・ 備品購入費 屋外遊具 1,948 調理室備品 111 事務室備品 401 保育備品 340 カーテン 326 一般備品 120 ・ 手数料 確認・完了申請手数料 51 ・ その他 27	83,230	83,230	成 果 課 題	快適な保育スペースの確保 児童の安全確保		
						問寒別地区の入所児童の激減	
14 中央保育所補修事業	1. 中央保育所補修工事 工事請負費 1,995	1,995	1,995	成 果 課 題	危険箇所の解消 建物全体の老朽により毎年修繕 ・補修箇所あり		
15 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 ・ 被用者児童手当(43人) 3,065 ・ 非被用者児童手当(9人) 665 ・ 特例給付費(1人) 60 ・ 被用者小学校第3学年修了前 特例給付費(75人) 7,570 ・ 非被用者小学校第3学年修了前 特例給付費(32人) 3,465 ・ その他 5	14,830	14,830	成 果 課 題	児童を養育している家庭生活の安定 事務処理の効率化		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
3 款 民生費	16 母子福祉事業	1. 母子福祉団体活動 ・ 留萌支庁地区母子寡婦福祉連 合会負担金	26 26	26	成 果 課 題	母子福祉団体活 動の促進
	17 ひとり親家庭・ 乳幼児医療管理 費	1. ひとり親家庭等・乳幼児医療管理 ・ 消耗品費 受給者証等作成用紙 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 ひとり親家庭等請求事務手数料 ・ ひとり親家庭等家庭等医療給付費 対象者 母 18人 子 31人 給付件数 262件 ・ 乳幼児医療給付費 対象者 140人 給付件数 2,072件	4,122 4 21 55 758 3,284	4,122	成 果 課 題	ひとり親家庭等 及び乳幼児の保 健と福祉の向上 医療給付の適正 化 保健指導・健康 教育の推進
	計			367,178		
4 款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 消耗品 ・ 保険料（自賠償保険） ・ 手数料（車検費用） ・ 委託料（運行業務委託） ・ 公課費（自動車重量税） 2. 各種団体等に対する負担金・補助金 （負担金） ・ 自治体病院開設者協議会 ・ 旭川赤十字病院 （補助金） ・ 天塩地方保健衛生協会幌延支部 ・ 幌延町市街衛生組合 ・ 問寒別連合町内会衛生組合 3. その他	5,271 143 60 2 5,035 31 179 29 21 81 32 16 9	5,459	成 果 課 題	医療機関への円 滑な輸送体制の 確保 補助金の見直し
	2 保健衛生事業	1. 保健推進委員協議会 ・ 報酬・公務災害 ・ 費用弁償 ・ 消耗品費 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 ・ 補助金 ・ 負担金 3. 事業管理費	403 344 41 18 85 72 13 16	504	成 果 課 題	保健推進活動へ の関心の高まり 食と健康への関 心の高まり 食育の総合的な 取組み
4 款 衛生費	3 狂犬病予防対策 事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 狂犬病予防注射済票他 ・ 印刷製本費 予防注射のお知らせ印刷 ・ 委託料 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 150頭	78 32 11 35	78	成 果 課 題	狂犬病予防の啓 発 狂犬病予防注射 未実施者及び未 登録犬の督促

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項	
		事 業 概 要				千円
4 款 衛生費	4 予防事業	1. 予防接種 ・ 薬品費 703 ・ 消耗品費 48		751	成 果	予防接種の適時 実施 感染症の流行 予防
		2. 事業管理費 * 定期予防接種の実施数 ・ 三種混合 106人 ・ 二種混合 28人 ・ ポリオ 58人 ・ MR混合 49人 ・ 風しん 5人 ・ BCG 26人 ・ インフルエンザ 370人（接種料のみ補助）		25		
					776	
	5 保健推進事業	1. 老人保健(補助)事業 ・ 基本健診 301人 2,329 ・ 肝炎検査 31人 63 ・ 骨粗鬆症検診 88人 132		2,524	成 果	各種疾病の早期 発見及び早期治 療の勧奨 生活習慣病の発 症リスク診断と 発症予防
		2. がん検診の実施 ・ 胃がん検診 277人 1,345 ・ 肺がん検診 277人 359 ・ 喀痰検査 11人 24 ・ 大腸がん検診 237人 440 ・ 子宮がん検診 82人 455 ・ 乳がん検診 68人 393		3,016		
		3. エキノコックス検診 174人 105 4. 結核検診 20人 108 5. 管理車両用経費 274 ・ 修繕料 8 ・ 燃料費 54 ・ 借上料 212 6. 個別健康教育事後教室 5 ・ 食糧費 3 ・ 手数料 2 7. 事業管理費 514			6,546	
	6 母子保健事業	1. 母子手帳の交付・妊婦健康 診査の実施（妊娠届 26人） ・ 委託料 363		363	成 果	児の健全な発達 への支援 ケースに応じた 継続支援の実施 学習機会の確保
		2. 乳幼児健診関係 ・ 賃金（すくすく歯科） 63 ・ 講師謝礼（5歳児健康相談） 12 ・ 手数料（股関節脱臼） 82 ・ 通信運搬費 8		165		
		3. 育児支援事業 ・ 賃金（在宅保育士） 102 ・ 講師謝礼 170 ・ 食糧費 19 4. 事業管理費 165		291	984	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
4 款 衛生費	7 環境衛生管理費	1. 墓地維持管理 ・ 幌延墓地・問寒別墓地草刈等賃金	198	成果	施設維持の安定 継続
		2. 斎場・霊柩車・産業廃棄物 最終処分場維持管理 ・ 消耗品費 斎場	3,433		
		・ 修繕料 霊柩車	22	成果	
		・ 燃料費 斎場(灯油)	2		
		・ 燃料費 霊柩車(軽油)	229	成果	
		・ 光熱水費 斎場(電気料・水道料)	9		
		・ 保険料 斎場災害共済	169	成果	
		・ 保険料 霊柩車保険料	14		
		・ 通信運搬費 斎場電話料	33	課題	
		・ 手数料 産業廃棄物最終処分場水質検査	21		
		・ 手数料 斎場浄化槽検査	391	課題	
		・ 委託料 斎場浄化槽維持管理業務	8		
		・ 委託料 斎場管理清掃業務	16	課題	
		・ 委託料 斎場火葬炉設備点検	1,648		
		・ 委託料 霊柩車・葬儀バス運行業務	100	課題	
			771		
		計			
					455,816
6 款 農林水 産業費	1 農業振興対策管 理費	1. 負債対策・資金融資支援対策	5,699	成果	負債の軽減 経営の安定促進 経営改善の推進 生産性の向上
		負債対策	1,197		
	資金融資支援対策	3,593	課題	改善計画等の推 進	
事務費	909				
					5,699
	2 中山間地域等直 接支払事業	1. 事業目的 中山間地域振興対策		成果	農業生産の維持 耕作放棄地の防 止 多面的機能の増 進 農作業の共同化 環境意識の醸成 連帯意識の醸成
		2. 事業内容 対象農家戸数 118戸 対象面積 63,126,745㎡			
		3. 事業主体 各集落		課題	環境意識の醸成 多面的機能の増 進
		4. 事業期間 平成17年度～平成21年度			
		5. 事業費	75,753		75,753
	3 担い手対策事業	1. 事業目的 担い手の育成と確保		成果	担い手の確保
		2. 事業内容 酪農実習生の受入 酪農交流会の開催			
		3. 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター		課題	担い手の育成確 保
		4. 事業費 事業費内訳 町0.5 農協0.5			
			500		500

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
6 款 農林水 産業費	4 乳牛検定組合補助事業	1. 事業目的 乳牛改良推進・乳質改善 2. 事業内容 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 検定農家戸数 85戸 検定頭数 52,032頭 3. 事業主体 幌延町乳牛検定組合 4. 事業費 24,843千円(全体)	2,550	2,550	成果	乳牛改良の推進 飼養管理技術の向上 牛群能力の向上
					課題	非検定農家の加入の促進 組合運営の適正化
	5 幌延地区畜産担い手育成総合整備事業	1. 事業目的 酪農・畜産経営の自立と安定 2. 事業内容 草地造成、草地整備、農業施設建設 18年度 草地造成改良 9.61ha 草地整備改良 255.15ha 用排水施設整備 4.96ha 3. 事業主体 (財)北海道農業開発公社 4. 事業期間 平成15年度～平成18年度 5. 事業費 166,304千円	51,763	51,763	成果	飼料基盤整備推進 農業施設整備推進 粗飼料生産コストの低減 粗飼料自給率の向上 環境の保全・資源循環の推進 経営改善の推進
					課題	
	6 問寒別地区畜産担い手育成総合整備事業	1. 事業目的 酪農・畜産経営の自立と安定 2. 事業内容 草地造成、草地整備、農業施設建設 18年度 草地造成改良 0.9ha 草地整備改良 217.56ha 用排水施設整備 2.54ha 畜舎整備 1棟 207.76㎡ 3. 事業主体 (財)北海道農業開発公社 4. 事業期間 平成16年度～平成19年度 5. 事業費 234,042千円	90,942	90,942	成果	飼料基盤整備推進 農業施設整備推進 粗飼料生産コストの低減 粗飼料自給率の向上 環境の保全・資源循環の推進 経営改善の推進
					課題	
	7 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 事業目的 乳牛改良推進 2. 事業内容 道北ホルスタイン共進会 29頭 第14回北海道総合畜産共進会 10頭 3. 事業主体 幌延町農業協同組合 4. 事業費 道北 710千円(全体) 総合 844千円(全体)	145	145	成果	乳牛改良の推進
					課題	乳牛改良の推進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		千 円	千 円
6 款 農林水 産業費	8 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 事業目的 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上			成 果	農休日の創出 生活環境の改善
		2. 実施状況 専任ヘルパー - 8名 補助ヘルパー - 15名(幌延9名、問寒別6名) 稼働率 100% 組合員数 100戸				
	3. 事業主体 幌延町農業協同組合					
	4. 事業費 48,632千円(全体)	6,800	6,800			
	9 生乳成分検査事業	1. 事業目的 乳質改善対策			成 果	飼養管理の改善 乳質の改善
		2. 事業内容 生乳成分検査 検査頭数 52,032頭				
	3. 事業主体 幌延町乳牛検定組合					
	4. 事業費 2,498千円(全体)	1,502	1,502			
	10 農道管理費	1. 農道管理費		895	成 果	農作業の円滑化
		・ 農道維持・管理等一般賃金	57			
	・ 北海道土地改良事業団体連合会負担金	736				
	・ その他	102		895		
	11 私道除雪対策事業	1. 事業目的 冬期間における私道の交通機能確保			成 果	円滑な冬期間の交通確保 生活利便性の確保
		2. 事業内容 除雪実施戸数 8戸 除雪延長 1,790m				
	3. 事業主体 幌延町農業協同組合					
4. 事業費 529千円(全体)	265	265				
12 農道改修事業	1. 農道補修		190	成 果	農作業の円滑化	
	・ 重機借上	75				課 題
・ 材料費	69					
・ 一般賃金	46		190			
13 幌延地区道営一般農道整備事業	1. 農道整備事業負担金		8,163	成 果	生産物輸送の円滑化、省力化 生活環境の向上	
	・ 幌延地区道営一般農道整備事業(集乳農道整備)	8,163				課 題
			8,163			
14 町営草地管理費	1. 事業目的 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託			成 果	土地生産性の向上と景観整備 良質粗飼料の確保 作業効率の向上 省力化の推進	
	2. 事業内容 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha					課 題
3. 事業費 業務委託料 25,548千円	25,548	25,548				
15 農地開発事業管理費	1. 農地開発事業管理費		173	成 果		
	・ 重機借上	48				課 題
・ その他	125		173			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
6 款 農林水 産業費	16 国営事業経済調査業務	1. 営農状況、土地所有状況等調査 ・ 一般職給料 ・ 事務補助賃金等	1,659 1,120 539	1,659	成果 課題	
	17 如ハツ第1地区国営総合農地開発事業	1. 如ハツ第1地区国営総合農地開発事業 ・ 償還期間 平成9年度～平成23年度 平成18年度負担金(約定)	12,844 12,844	12,844	成果 課題	
	18 農業用排水路改修事業	1. 幌延地区幹線農業用排水路土砂除去 ・ 実施延長 1,373m ・ 土砂除去経費 重機借上料等	1,122 1,122	1,122	成 果 課 題	受益者による付帯明渠排水の自主的な管理、整備の実施 農地への冠水、加湿被害の防止 農地の生産性の向上 維持管理費の増大 受益者参加による維持管理の推進
	19 農業用水道管理費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 農業用水道施設電気保安業務 ・ 漏水修理等 ・ その他	960 430 350 180	960	成 果 課 題	水の安定供給 安全な水の確保
	20 農業用水道水道管移設事業	1. 一般国道40号線幌富バイパス工事に伴う移設工事	2,331	2,331	成 果 課 題	漏水等の未然防止
	21 農業用水道施設改修事業	1. 上問寒地区 ・ 薬注設備改修 2. 上幌延地区 ・ 配水流量計交換 3. 開進地区 ・ ろ過砂洗浄 4. 下沼地区 ・ 加圧ポンプ制御盤改修 5. その他	1,470 1,628 378 17,535 1,236	22,247	成 果 課 題	水の安定供給 事故等の未然防止 維持管理費の増大 維持管理体制の見直し 施設の統合
	22 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ パンケ沼園地内 ・ 景観林等 2. 山火予消防対策費 ・ 緑化思想啓蒙 ・ 山火事予防巡視 3. 各種協議会負担金等 ・ 負担金 ・ 補助金 4. 有害鳥獣駆除費 ・ 手数料 ・ 委託料 5. 有害鳥獣捕獲用備品 6. 留萌北部森林組合出資金 7. その他	184 110 74 216 24 192 457 407 50 253 59 194 225 48 188	1,571	成 果 課 題	景観林等の維持 山火予消防対策の推進 緑化思想の普及 有害鳥獣の駆除 野生鳥獣被害対策 有害鳥獣駆除員の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
6 款 農林水 産業費	23 みどりの環境づくり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 ・ 平成3年度からの継続事業	109	109	成果	誕生記念樹配布 緑化樹の補植
		・ 誕生記念樹 49 ・ 緑化用苗木 60			課題	緑化木の活着率 向上
	24 森林整備地域 活動支援交付金 事業	1. 森林整備地域活動支援 ・ 事業期間 平成14年度～平成18年度 ・ 対象森林面積 1,361.76ha ・ 交付金額 10,000円/ha ・ 地域活動(対象行為) 歩道の整備 54箇所 57,500m	13,618	13,618	成果	対象行為の実施 による、森林施 業の推進
					課題	
	25 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進対策 ・ 昭和63年度からの継続事業 ・ 民有林造林促進事業補助金	906	906	成果	森林整備事業の 推進
					課題	不況による森林 施業の停滞 林業経営基盤の 確立 不在村所有者の 施業推進
	26 林道維持補修事 業	1. 林道維持管理費 ・ 維持補修賃金 533 ・ 借上料 186 ・ その他 220 2. 環境改良事業費 ・ 消耗品費 0 ・ 役務費 0 ・ 工事請負費 0	939	939	成果	森林施業の効率 化 森林施業の推進 林道事故防止 豊幌線環境改良
					課題	管理延長の増に 伴う維持管理費 の増大
	27 森林管理道上幌 延線開設事業	1. 森林管理道上幌延線開設事業 ・ 事業期間 平成11年度～平成18年度 進捗率 100.0% ・ 延長 372m、幅員 4.0m ・ 事業費 工事請負費 24,570 用地費 379 その他 1,086	26,035	26,035	成果	森林施業の推進 森林施業の効率 化
					課題	適正な森林施業 の推進
28 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費	5,365	5,365	成果	町有林の保育	
29 21世紀北の森 づくり推進事業	1. 21世紀北の森づくり推進 ・ 補助金	7,132	7,132	成果	造林事業の推進	
				課題		
30 絆の森整備事業	1. 絆の森整備事業 ・ 工事請負費 609 ・ 補修賃金 220	829	829	成果	林内歩道維持管 理 人工林保育	
				課題	森林空間エリア の活用	
		計	477,374			
7 款 商工費	1 幌延町商工会育 成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	9,773	9,773	成果	経営改善の普及 小規模事業者の 振興
					課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
7 款 商工費	2 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	35,000 35,000	35,000	成果 課題	中小企業の活性化 中小企業の経営 近代化の促進
	3 幌延町商業店舗 近代化促進事業	1. 幌延町商業店舗近代化促進事業 ・ 補助金 交付件数～2件	20,000 20,000	20,000	成果 課題	商店街の機能向 上と景観整備
	4 幌延町商工業経 営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	705 705	705	成果 課題	小規模事業者の 経営安定 中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足
	5 幌延町観光PR 促進事業	1. 観光パンフレット作成委託経費 ・ 委託費	2,500 2,500	2,500	成果 課題	観光客等の誘致 促進
	6 トナカイ観光牧 場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 広告料	396 396	396	成果 課題	広域及び通年観 光の開発 積極的なE-ジェ ント訪問
	7 (株)幌延町トナカ イ観光牧場管理 委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託経費 ・ 委託費	11,790 11,790	11,790	成果 課題	指定管理者制度 導入による事業 費の削減 トナカイ観光牧場の 経営基盤の安定
	8 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催経費 ・ 補助金	4,930 4,930	4,930	成果 課題	観光客等の誘致 促進 町民参加の醸成
	9 トナカイFEST 事業	1. トナカイFEST開催経費 ・ 印刷製本費 ・ その他	853 217 636	853	成果 課題	特色あるイベ ントの実施、町民参 加型の観光PR 集客力の増強
	10 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金	1,325 1,325	1,325	成果 課題	地元企業等の連 携によるイベ ントの開催 観光産業の育成 観光推進体制の 強化
	計				105,242	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃委託業務 2,206 ・ 幌延川清掃 ビ ッ 清掃3ヶ所 ・ 管渠清掃 U型ト7 L=592m 5路線 RC管 300mm L=785m 工事請負費 2,206 2. 除雪委託業務 50,967 (単価契約による) ・ 幌延地区 執行率79.34% (除雪) 町道 L=63,610m 74路線 公共施設 L=5,590 21箇所 歩道 L=1,030m 3路線 (排雪) 町道 L=12,485m 36路線 公共施設 L=3,380m 8箇所 幌延委託業務費 32,006 ・ 問寒別地区 執行率96.61% (除雪) 町道 L=38,716m 27路線 公共施設 L=1,700m 8箇所 歩道 L=340m 1路線 (排雪) 町道 L=2,556m 9路線 問寒別委託業務費 18,961 3. 道路シフト設備保守点検委託 77 ・ 防災施設点検委託業務費 77 4. 町道維持補修委託業務 6,277 (単価契約による) ・ 路面工 幌延地区 44路線 L=36,100m 問寒別地区 36路線 L=23,400m 林道地区 4路線 L=9,000m 砂利補修 53路線 搬入量 518m ³ (支給) ・ 草刈工 幌延地区 104路線 L=168,260m 問寒別地区 52路線 L=92,030m 林道地区 7路線 L=26,110m 委託業務費 6,277 5. 防雪柵解体設置工事 4,305 ・ 設置解体 9箇所 8路線 延長1,540m 工事請負費 4,305 6. 雪捨場水質調査委託 84 ・ 除雪事業水質分析調査費 84 7. その他 26,351	2,206 50,967 32,006 18,961 77 6,277 4,305 84 26,351	90,267	成 果	道路側溝の整備 泥土の堆積排除 排水断面確保 排水の流速確保 冬期間の交通安全確保 冬期交通障害の解消 車道幅員の確保 吹き溜まり解消 交通の安全対策と路盤整備 道路交通の円滑 道路防災の整備
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修 2,415 ・ 区画線工 実線 L=5,000m 破線 L=8,000m 加マーク 27箇所 210マーク 16箇所 工事請負費 2,415	2,415	2,415	成 果 課 題	車両交通の安全 と幅員表示 夜間の安全対策

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修 3,675 ・道路舗装補修 幌延 5路線6箇所 表層 細粒度アス A=395㎡ 上層路盤 ア安定処理 A=324㎡ オ-パ-レイ工 A=155㎡ ・橋梁舗装補修 幌延3箇所 問寒別4箇所 表層 細粒度アス A=253㎡ 上層路盤 ア安定処理 A=253㎡ 工事請負費 3,675	3,675	成果	交通の安全確保 道路段差の整備 道路亀裂の補修 橋梁段差の整備
				課題	
	4 町道下沼14号線防雪柵設置事業	1. 町道下沼14号線防雪柵設置事業 23,000 (補助率6/10) [国庫補助事業] ・事業期間 平成18年～21年(4年) ・進捗率 19.6% ・工事概要 吹払式防雪柵 L=168m 工事請負費 17,430 町道下沼14号線防雪柵委託業務 ・測量調査(実測線実施設計) 調査延長 L=950m 2,258 ・地質調査(地質・土質調査) ホ-リング 1孔×14m 1,890 事務費 1,422	23,000	成果	冬期間の交通安全の確保 吹溜まりの解消 道路幅員の確保
			課題		
	5 町道幌延1号線道路改良事業	1. 町道幌延1号線舗装新設事業 17,136 [地特事業] ・事業期間 平成14年～18年(5年) ・進捗率 100%(完成) ・工事概要 工事延長 L=465m 車道アスファルト舗装工 A=2,884㎡ 工事請負費 17,136	17,136	成果	交通安全の確保 通学路の整備 町道の整備改築
			課題		
	6 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 40,000 (補助率6/10) [交付金事業] ・事業期間 平成14年～19年(6年) ・進捗率 62.9% ・工事概要 工事延長 L=200m PCホ-ック加ハ-ト 1,700×1,500mm L=23m 車道路盤工 A=1,575㎡ 護岸工(加マツト) A=378㎡ 工事請負費 37,401 事務費 2,599	40,000	成果	交通安全の確保 (急カーブの解消) 町道の整備改築
			課題		
	7 町道2条線道路改良事業	1. 町道2条線道路改良事業 29,999 [地特事業] ・事業期間 平成17年～21年(5年) ・進捗率 18.8% ・工事概要 工事延長 L=70m 車道路盤工 A=563㎡ 車道アスファルト舗装工 A=524㎡ 工事請負費 25,032 町道2条線測量調査委託業務 ・測量調査(実測線実施設計) 調査延長 L=410m 2,142 町道2条線支障物件補償費 ・下水道管補償 150mm L=32m 2,195 ・簡易水道管補償 50mm L=86m 630	29,999	成果	交通安全の確保 車道亀裂の解消 歩道の整備 (バリアフリー化) 市街地の整備
			課題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額				
		千円	千円				
8款 土木費	8 町道1条仲通線 道路改良事業	1. 町道1条仲通線道路改良事業 [地特事業] ・事業期間 平成17年～21年(5年) ・進捗率 20.6% ・工事概要 工事延長 L=87m 車道路盤工 A=492㎡ 車道アスファルト舗装工 A=464㎡ 工事請負費 23,415	28,781	28,781	成果	交通安全の確保 車道亀裂の解消 歩道の整備 (バリアフリー化) 市街地の整備	
		町道1条仲通線測量調査委託業務 ・測量調査(実測線実施設計) 調査延長 L=590m 2,919 町道1条仲通線支障物件補償費 ・下水道管補償 150mm L=22m 1,838 ・簡易水道管補償 50mm L=61m 609			課題		
	9 町道問寒21号 線道路改良事業	1. 町道問寒21号線道路改良事業 [辺地債事業] ・事業期間 平成17年～19年(3年) ・進捗率 57.4% ・工事概要 工事延長 L=145m 車道路盤工 A=613㎡ 車道アスファルト舗装工 A=600㎡ 工事請負費 8,589	9,996		9,996	成果	墓地アクセスの整備 砂利道の舗装化 道路幅員の整備
		町道問寒21号線測量調査委託業務 ・測量調査(実測線実施設計) 調査延長 L=300m 1,407				課題	
	10 町道問寒32号 線道路改良事業	1. 町道問寒32号線道路改良事業 [単独事業](知駒橋) ・事業期間 平成18年(1年) ・進捗率 100%(完成) ・工事概要 工事延長 L=52m 車道路盤工 A=283㎡ 車道アスファルト舗装工 A=364㎡ 工事請負費 3,875	3,875		3,875	成果	橋梁段差の整備 道路段差の整備 道路亀裂の補修
			課題				
11 町道上問寒9号 線法面補修事業	1. 町道上問寒9号線法面補修事業 [単独事業] ・事業期間 平成18年(1年) ・進捗率 100%(完成) ・工事概要 法面工(張芝) A=100㎡ 段柵工 A=80㎡ 工事請負費 1,029	1,029	1,029	成果	道路法面の補修 道路路肩の保護		
				課題			
12 橋梁補修事業	1. 横川橋補修工事 ・橋梁塗替塗装工 A=97㎡ ・橋面アスファルト舗装工 A=126㎡ 工事請負費 2,499	2,499	3,074	成果	錆腐食の抑制 橋の老朽化防止		
	2. その他 575			課題			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
8款 土木費	13 公営住宅管理費	1. 公営住宅入居者選考委員会経費	81	成果 課 題	適正入居の確保 快適な住環境の 維持・確保	
		・ 報酬等(5人)	60			
		・ 費用弁償	3			
		・ 共済費	9			
		2. その他公営住宅維持管理等経費	14,204			
		・ 共済費	9			
		・ 賃金	825			
		・ 旅費	7			
		・ 消耗品費	139			
		・ 修繕料	9,663			
		・ 光熱水費	247			
		・ 保険料	590			
		・ 手数料	278			
		・ 消防設備・ILP-ター保守委託料	2,188			
		・ 原材料費	143			
		・ 負担金、補助金及び交付金	10			
		・ 補償・補填及び賠償金	105			
		3. 教職員研修の実施浄化槽 維持管理経費	55			
		・ 水質検査手数料	55			
					14,340	
	14 公営住宅補修事業	1. 栄町団地補修	6,001	成果 課題	住環境の整備	
		・ 屋根結露防止対策煙突改修	341			
		・ 屋根塗装、軒天張替、天井防寒施工 5棟12戸	5,660			
	15 公営住宅整備事業	1. 公営住宅建設 宮園団地1棟12戸 中耐3階建 (H18~H19)	100,827	成果 課題	住環境の改善	
		・ 給与	804			
		・ 旅費	5			
		・ 消耗品費	212			
		・ 確認申請手数料	70			
		・ 公営住宅建設管理業務	714			
		・ 複写機借上	180			
		・ 工事請負費	98,842			
					100,827	
		計			556,633	
9款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保 北留萌消防組合の円滑な運営 負担金	107,069	成果 課題	北留萌消防組合 の推進を図る 救命率の向上が 期待される	
		備品購入費 救急用資機材 自動体外式除細動器 AED 1,302千円			救急救命士の 養成 消防車両の更新	
						107,069
	2 気象情報システム 整備事業	1. 気象情報の把握・提供 ・ 気象情報使用料 ・ 通信運搬費	4,411	成果 課題	迅速・的確な気 象情報の把握及 び提供 情報の早期取得 及び発信	
					4,411	
		計			112,931	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額 千円				
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	143	成 果	町内児童の交流 親睦を深める 保護者負担の軽減 体力増進、情操 の涵養など円滑 な就学 低所得者世帯児 童生徒の円滑な 就学 教職員の保健管 理、保持増進 特別支援が必要 な児童生徒の就 学 地域住民の声 が学校運営に反映		
		・ 少年少女陸上記録会	70				
		・ 少年少女文化祭	50				
		・ 新任教職員研修	23				
		2. 教育費の助成	3,309				
		・ 中体連参加経費の助成	956				
		・ 児童生徒就学援助	1,789				
・ へき地助成	499						
・ その他	65						
3. 教職員研修の実施	2,026	課 題	教育相談活動の 充実 教職員研修の充 実				
・ 校長会・教頭会	190						
・ 幌延町教育研究所	723						
・ 校内研修	288						
・ 管内教委連	549						
・ その他	276						
4. 教職員福利厚生	558						
・ 教職員健康診断	558						
5. 教育相談等	226	成 果	国際教育の拡充				
・ 教育相談	2						
・ 就学指導	32						
・ 生徒指導	192						
6. 学校運営の住民参加	159						
・ 学校評議員	159						
7. その他教育振興に係るもの	1,197						
・ 旅費ほか	1,197	7,618					
2 外国語指導助手 派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた 言語を学ぶ		103	成 果	国際教育の拡充		
		・ 報償費	100				
		・ 食糧費	3				
3 子どもの心サポ ート相談員配置 事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を 和らげることができる相談員 を身近に配置し、生徒が心の ゆとりを持てる環境を提供す る。		341	成 果	生徒の悩み相談 保護者 “ 教職員との連携 相談件数59件 事業の定着 相談員のスキル アップ		
		・ 共済費	2				
		・ 賃金	332				
		・ 旅費	5				
		・ 需用費（消耗品）	2				
4 情報教育研究推 進事業	1. 情報教育センターの運営及び 研究の推進		603	成 果	教職員へのパソ コン研修の開催 遠距離の学校と の交流		
		・ 旅費	113				
		・ 需用費(プリンターインク等)	438				
		・ その他	52				
		2. 学校間交流授業の実施	1,679				
・ 役務費(通信料)	1,679	2,282	課 題	ハード面におけ る管理者の養成 一般向けパソコ ン講習会の開催			
5 各学校校内LAN 整備事業	1. 各学校における校内LANの 整備				1,365	成 果	学校のほとん どの教室からイン ターネットに接 続可能
		・ 借上料			1,365		
6 問寒別教員住宅 改修事業	1. 問寒別地区教職員住宅の整備				37,569	成 果	教職員の住環境 の充実
		・ 工事請負費	37,569	37,569	課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	7 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	7,723	成果	学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られた
		・ 事務補助賃金	1,707		
		・ 需用費(消耗品他)	3,214		
		・ 学習用備品	1,476		
		・ その他	1,326		
		2. 学校施設の維持管理	14,809		
	・ 賃金(校舎清掃等)	315	課題	情報機器の更新 学校環境の整備 充実	
	・ 需用費(修繕料他)	11,438			
	・ 学校施設保守委託料	1,529			
	・ その他	1,527			
	3. スクールバス運行業務	33,636			
	・ 委託料	32,393			
	・ 需用費(消耗品他)	705	56,168		
	・ その他	538			
8 小学校情報教育 機器整備事業	1. 校内LAN整備事業の一環として、普通教室及び特別教室にノートPCを配置しネットワーク化を図る。 ・ 借上料	820	820	成果	情報教育の促進
		820		課題	ハード面における管理者の養成
9 幌延小学校耐震 調査事業	1. 校舎の耐震診断業務 ・ 委託料	4,515	4,515	成果	耐震強度不足箇所 の確認
				課題	耐震強度不足箇所 の補強
10 問寒別小中学校 耐震調査事業	1. 校舎及び第2体育館の耐震診断業務 ・ 委託料	4,568	4,568	成果	耐震強度不足箇所 の確認
		4,568		課題	耐震強度不足箇所 の補強
11 幌延小学校パ ックネット補修事 業	1. 老朽化したバックネットの補修 ・ 工事請負費	1,921	1,921	成果	学校環境の整備
		1,921		課題	
12 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 ・ 需用費(消耗品他) ・ 学習用備品 ・ その他 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 ・ 需用費(修繕料他) ・ 学校施設保守委託料 ・ その他	6,453	21,465	成果	学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られる
		763			
		3,006			
		1,740			
		944			
		15,012			
2,573					
10,083					
1,138					
1,218					
13 中学校情報教育 機器整備事業	1. 校内LAN整備事業の一環として、普通教室及び特別教室にノートPCを配置しネットワーク化を図る。 ・ 借上料	756	756	成果	情報教育の促進
		756		課題	ハード面における管理者の養成
14 中学校教師用指 導書等購入事業	1. 教師用指導書及び教科書の更新 ・ 消耗品費	1,794	1,794	成果	適切な指導
		1,794		課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	15 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 4,933 ・ 社会教育委員報酬 74 ・ 文化財専門委員報酬 29 ・ 郷土資料収集業務 嘱託報酬 1,200 ・ 事務補助賃金 2,428 ・ 共済費 355 ・ 費用弁償 23 ・ 普通旅費 68 ・ 需用費(印刷製本・追録等) 223 ・ 委託料 郷土資料館マルチライド 保守 105 ・ 負担金 48 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80 幌延町女性部連絡協議会 150 ほろのべ女性団体会議 150	4,933	成 果	社会教育推進計画、各推進項目の反省、評価、提言 ふるさと幌延の自然環境資料の整理、地元の自然環境、動植物等を通してふるさと再発見事務の適正な執行
	16 公民館運営管理費	1. 公民館運営協議会委員(9人)活動経費 221 ・ 報酬 32 ・ 共済費 13 ・ 費用弁償 35 ・ 普通旅費 141 2. 幌延町公民館施設管理経費 12,194 ・ 賃金 927 ・ 光熱水費 1,332 ・ 燃料費 2,838 ・ 修繕料 222 ・ 借上料 1,990 ・ 委託料(警備・電気設備等) 3,485 ・ 役務費 782 ・ その他(消耗品他) 618 3. 問寒別公民館施設管理経費 5,848 ・ 賃金 51 ・ 光熱水費 2,199 ・ 燃料費 68 ・ 修繕料 456 ・ 借上料 195 ・ 委託料(警備・電気設備等) 2,588 ・ 役務費 123 ・ その他(消耗品他) 168 4. その他 1,029 ・ 負担金 3 ・ 補助金 文化協会 270 ・ 備品購入費(図書他) 750 ・ その他(事業原材料等) 6 公民館図書室 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 5,280冊 2,074冊 一 般 5,820冊 1,950冊 寄 贈 3,341冊 1,718冊 禁帯出 686冊 計 15,127冊 5,742冊 利用状況 【幌 延】 【問寒別】 利用者数 4,176人 314人 貸出冊数 7,918冊 759冊	19,292	成 果 課 題	社会教育施設の維持管理 社会教育だよりの発行 ・ 新着図書紹介 文化活動の積極的な推進 図書室 ・ 良書の奨励 ・ 子供の活字離れ ・ 本離れ 団体サークル活動の活性化と指導者後継者の育成

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10 款 教育費	17 公民館非常用照明改修事業	1. 公民館非常用照明改修工事	608	608	成果	社会教育施設の維持管理
		・ 幌延町公民館 修繕料	288		課題	
	・ 問寒別公民館 修繕料	320				
	18 幌延公民館屋外キューピクル補修事業	1. 幌延公民館屋外キューピクル補修工事 修繕料	136	136	成果	社会教育施設の維持管理
19 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費	・ 共済費	24	3,650	成果	書道美術館の維持管理 心象先生の収蔵作品の鑑賞 心象館コンサートの定着 文化施設の有効活用
		・ 賃金	1,545			
		・ 展示替謝礼	300			
		・ 光熱水費	532			
		・ 燃料費	642			
		・ 修繕料	52			
		・ 委託料(電気・消防設備等)	136			
		・ 役務費	156			
		・ 需用費(消耗品等)	239			
		・ その他	24			
	2. その他		630		課題	町の文化財産の継承 入館料金の見直し
	・ 補助金	380				
	心象館コンサート					
	スガエール LIVE (アコデイ他)					
	一般参加者による演奏					
	・ 積立金	250		4,280		
	心象記念文化基金					
20 書の研修事業	1. 書の研修事業	・ 謝礼	1,500	1,687	成果	書道文化の振興 少年期の情操教育と書道 成果の発表機会の確保 生きがいづくり 生涯学習の振興
		・ 需用費(消耗品等)	153			
	・ 通信運搬他	34				
	【事業概要】				課題	書道文化の継承
	受講者					
	小学生 24人 一般 15人					
	研修日					
	毎月第4土曜、金曜日 年10回					
	指導者					
	心象舎 主宰 村井虹城先生					
	心象舎 会員					
	毎月の添削指導、心象舎級・段認定					
	全国学校書道展応募、作品発表展示					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	21 成人教育振興管 理費	1. 成人教育	2,102	成 果 課 題	各種講座等学習 機会の推進 各種事業への女 性の参加率の向 上 芸術文化の促進
		・ 謝礼 切り紙と面白元気話の世界 210 町PTA研究大会他 100 学校開放事業 125 学校施設の一般開放 幌延小学校 242件 2,355名 5団体 幌延中学校 223件 1,580名 7団体 問寒別小中学校 106件 1,152名 7団体 ・ その他 90 (生きがい教室・家庭教育学級・女性学級) ・ 旅費 1 ・ 需用費(印刷製本他) 267 ふるさと動植物写真展～鷹の生態～ ・ 役務費(通信運搬費他) 51 ・ 委託料 1,100 舞台芸術鑑賞事業 木村善幸meets喜屋武均 「TSUGA-RYUKYU」 ・ 使用料 158 生涯学習講座映画鑑賞会 (博士の愛した数式)	2,102		
	22 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育	1,678	成 果 課 題	地域での子育て 支援体制の推進 異年齢集団の交 流を通じた心の 育成 生活、体験活動 の充実 芸術鑑賞機 会の提供と心身の発 達
		・ 報償費(記念品・謝礼) 472 成人式(対象成人 33人) 親子人形劇公演(絵本パフォーマー) 新春書初め展他 ・ 旅費 12 ・ 需用費 141 ふるさと自然体験チャレンジ 教室事業 書初め展賞状他 ・ 役務費 52 ・ 委託料 399 町内子どもの集い (沢しんや&シークレッツ マジックショー) ・ 借上料(映画フィルム) 157 ふれあい映画会 (森のリトルギャング) ・ 負担金補助金 10 北海道青少年育成協会 幌延町子ども会育成連絡協議会 300 ワラベンチャー問寒クラブ 135 ・ 公民館主催事業 ふるさと自然体験チャレンジ 教室事業 青少年健全育成連絡協議会との連携	1,678		
	23 下沼・中間寒地 区青年会館解体 事業	1. 下沼・中間寒地区青年会館解 体工事	2,640	成 果 課 題	使用目的が無く なった事による 教育財産処分
		・ 下沼地区青年会館解体工事 工事請負費 1,711 ・ 中間寒地区青年会館解体工事 工事請負費 929	2,640		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	24 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費	12,188	成 果 課 題	町民皆スポーツの促進 生涯スポーツの推進 スポーツ団体の育成及び自発的な活動の促進 各体育施設の利用促進及び教室等の開催により技術の向上
		・ スポーツ公園管理等委託料	9,242		
		・ 電気料	1,820		
		・ 消耗品費（自動販売機関係）	112		
		・ 修繕料（自動販売機関係）	167		
		・ その他	847		
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費	7,831		
		・ スキー場管理等委託料	5,865		
		・ 電気料	652		
		・ 修繕料	272		
・ 燃料費	217				
・ その他	825				
3. 幌延町民プール維持管理費	2,413				
・ 賃金	699				
・ 修繕料	262				
・ 電気料	354				
・ 水道料	265				
・ 燃料費	547				
・ その他	286				
4. 問寒別町民プール等維持管理費	1,013				
・ 賃金（プール・草刈）	546				
・ 電気料	179				
・ 水道料	72				
・ 燃料費	4				
・ その他	212				
5. 各種スポーツ事業費	329				
・ 報償費	270				
・ 消耗品費	11				
・ 食糧費	46				
・ 光熱水費	2				
6. その他	2,558	26,332			
25	スポーツ公園ゲートボール場補修事業	1. ゲートボール場防風ネット設置	267	成 果 課 題	ゲートボール場への風の遮断
		原材料費	267		
26	体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費	13,277	成 果 課 題	スポーツの普及促進 生涯スポーツの啓発 広報誌の発行
		・ 賃金	2,100		
		・ 消耗品費	798		
		・ 燃料費	2,832		
		・ 光熱水費	2,260		
		・ 役務費	621		
		・ 委託料（設備・警備）	2,772		
		・ 使用料及び賃借料	733		
		・ 使用料及び賃借料（トレーニング機器）	575		
		・ その他	586		
2. その他	117	13,394			
27	総合体育館アリーナ床面補修事業	1. アリーナ床面ウレタン塗装	483	成 果 課 題	床面の耐久性が向上
		・ 3年に1回ウレタン塗装を実施 修繕料	483		
28	総合体育館救命器具整備事業	1. 自動体外式除細動器導入	65	成 果 課 題	利用者が安心して、運動する環境を整備
		・ レンタルにて導入 使用料及び賃借料	65		

款	事項	事業と経費		特記事項			
		事業概要	金額 千円				
10款 教育費	29 総合体育館備品 修繕事業	1. バスケットボールゴール修繕 ・ コール板取替え 修繕料	462	462	成果	利用者の運動種目拡大及び大会等の開催により利用促進	
					課題	利用者等の備品の扱い方	
	30 総合体育館非常 灯改修事業	1. 非常照明取替え ・ 36器中15器取替え 修繕料	651	651	成果	利用者が安全に非難する経路の確保	
					課題		
	31 学校保健体育事 業	1. 児童生徒健康診断・各種検査 ・ 役務費(検査料) ・ 委託料(健康診断) 2. 学校常備薬品購入 ・ 需用費(消耗品費) 3. 学校歯科医 ・ 報酬他 4. 児童生徒災害共済 ・ 負担金 5. 医療扶助 ・ 扶助費		283	887	成果	児童生徒の健康管理と保持
			103				
			180				
135			135	課題			
252			187				
187	30						
30							
32 給食管理費	1. 給食センター運営委員(10人)活動経費 ・ 報酬 ・ 費用弁償 ・ その他 2. 給食センター業務運営経費 ・ 臨時職員諸経費 事務補助員賃金 調理員賃金 一般賃金 社会保険料 ・ 委託業務 給食運搬車運行 ・ 補助金 学校給食会運営 ・ その他		28	26,747	成果	安全で充実した学校給食の提供が図れる ○ アレルギー対象者の除去食の提供により対象児童生徒の栄養管理が充実した	
		16					
		2					
		10					
			26,719				
		876			課題	施設・設備等の補修及び更新	
		7,663					
		2,411					
		1,491					
		2,573					
350							
11,355							
33 給食センター改 修等	1. 給食センター改修等 ・ 検収室ドア・車庫ドア改修工事		1,029	1,029	成果	○ 安全で充実した学校給食の提供が図れる	
		1,029			課題		
計				372,342			
11款 災害復 旧費	1 土木施設災害復 旧事業	1. 河川左岸河川災害復旧事業 ・ 事業期間 平成18年(1年) ・ 進捗率 100%(完成) ・ 工事概要 復旧延長 L=157m 左岸157m 右岸26m 連節ブロック工 L=183m A=1,005㎡ 工事請負費 事務費	24,271	24,271	成果	河川施設の保護 災害復旧 施設背後地管理 河川法面補修	
						課題	
計				24,571			

平成18年度 主要な事業の概要

2 北星園特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 北星園 費	1 一般管理費	1. 臨時職員賃金等	40,333	95,887	成果 課題
		・ 調理員賃金	12,182		
		・ 支援員等賃金	23,587		
		・ その他	4,564		
	2. 園舎等維持管理経費	15,705			
	・ 修繕料	1,112			
	・ 燃料費	7,116			
	・ 光熱水費	5,821			
	・ その他	1,656			
	3. 公用車管理等経費	5,231			
	・ 燃料費	1,321			
	・ 借上料	1,293			
	・ 備品購入費	1,159			
	・ その他	1,458			
	4. 食糧費等	34,618			
	・ 食糧費	28,979			
	・ その他	5,639			
	2 北星園改築事業	1. 北星園改築設計業務	3,675	3,675	成果
		・ 基本設計業務	3,675		課題
	3 支援管理費	1. 支援管理経費	1,306	4,808	成果 課題
		・ 普通旅費	1,172		
		・ その他	134		
	2. 行事費	309			
		・ 消耗品費	174		
		・ 食糧費	135		
	3. 自活訓練事業費	978			
		・ 燃料費	569		
		・ 光熱水費	324		
		・ その他	85		
	4. 医務関係経費	2,215			
		・ 消耗品費	293		
		・ 手数料	1,922		
	4 生活支援費	1. 寮垣経費	3,359	4,011	成果 課題
		・ 消耗品費	1,734		
		・ 手数料	1,625		
	2. 総合訓練棟管理経費	524			
		・ 燃料費	112		
		・ 光熱水費	412		
	3. 生活支援担当等経費	128			
		・ 消耗品費等	128		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
5	生産活動費	1. 加工作業経費	11,093	成 果 課 題	新規有機栽培地の造成 (ハウス2棟)
		・ 飼料費	3,082		
・ 光熱水費	1,165				
・ 加工原材料費	3,028				
・ その他	3,818				
2. 農場作業経費	3,221				
・ 燃料費	800				
・ 加工原材料費	399				
・ その他	2,022				
3. 圃場管理経費	1,972				
・ 賃金	477				
・ 燃料費	268				
・ その他	1,227				
4. 花壇管理経費	2,857				
・ 賃金	1,879				
・ 消耗品費	402				
・ その他	576				
5. その他	3,600				
・ 還元金	3,600				
計			22,743		
6	地域支援費	1. グループホーム運営業務等	20,243	成 果 課 題	社会参加による 自立心の向上 共同生活住居入 居者等の高齢化 対策
		・ 委託料	13,106		
		・ 借上料	5,911		
		・ その他	1,226		
計			20,243		
計			354,920		

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	120,339	成 果 課 題	町民の社会保障 と保健の向上
		・ 給付件数	6,073件		
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	29,826		
		・ 給付件数	1,983件		
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金	463		
		・ 支給件数	41件		
	4 退職被保険者等療養費	1. 負担金、補助及び交付金	19		
		・ 支給件数	3件		
	5 審査支払手数料	1. 役務費	354		
		・ 診療報酬明細書審査支払手数料	354		
	6 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	18,558		
・ 支給件数		116件			
7 退職被保険者等高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	1,551			
	・ 支給件数	30件			
8 一般被保険者移送費	1. 負担金、補助及び交付金	0			
	・ 支給件数	0件			
9 退職被保険者等移送費	1. 負担金、補助及び交付金	0			
	・ 支給件数	0件			
10 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金	1,000			
	・ 支給件数	3件			
11 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金	440			
	・ 支給件数	22件			
計			271,722		

4 老人保健特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項					
		事 業 概 要	金 額						
		千円	千円						
2 款 医 療 諸 費	1 医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 5,983件 入院 564件 186,286 食事 9,025 通院 4,244件 70,529 歯科 429件 8,806 調剤 746件 9,216	283,862	283,862	成 果	老人福祉医療の 充実 レセプト点検の 強化			
	2 医療支給費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 263件 補装具 4件 80 柔整 21件 168 鍼灸 8件 127 差額 1件 6 高額 209件 1,787	2,168				2,168	課 題	一人当たりの医 療費の抑制 医療給付費の適 正化 保健指導・健康 教育の推進
	3 高額医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 183件 6,601	6,601						
	計				305,156				

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ 介護保険事務電算機器保守委託料 1,551 ・ 役務費 132 ・ 需用費等 184	1,867	1,867	成 果	要介護・要支援 者の認定 新規 21件 更新 105件 変更 2件 認定審査会の共 同処理
	2 認定調査等費	1 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 536 ・ 認定調査委託料 44 ・ 要介護認定用電算機器保守委託料 19	599			
	3 認定審査会共同 設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成18年度審査会開催数 24回	1,012		1,012	課 題
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス 給付費	1. 居宅介護サービス給付費 ・ 平成18年度給付件数 1,003件	42,700	42,700	成 果	介護サービス受 給者数 1. 居宅介護サービス 受給者 56人 2. 施設介護サービス 受給者 30人 (内 訳) ・ 介護老人福祉施 設 28人 ・ 介護老人保健施 設 2人 ・ 介護療養型医療 施設 0人
	2 施設介護サービス 給付費	1. 施設介護サービス給付費 ・ 平成18年度給付件数 351件	88,566	88,566		
	3 居宅介護福祉用 具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 ・ 平成18年度給付件数 5件	150	150		
	4 居宅介護住宅改 修費	1. 居宅介護住宅改修費 ・ 平成18年度給付件数 4件	488	488		
	5 居宅介護サービス 計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 ・ 平成18年度給付件数 682件	7,946	7,946		
	6 地域密着型介護 サービス給付費	1. 居宅支援サービス給付費 ・ 平成18年度給付件数 10件	2,164	2,164		
	7 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 ・ 平成18年度給付件数 2,061件	155	155		
	8 高額介護サービス 費	1. 高額介護サービス費 ・ 平成18年度給付件数 323件	3,330	3,330	課 題	介護保険事業の 安定的運営 介護サービスの多 様化と提供体制 の確保
	9 特定入所者介護 サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 ・ 平成18年度給付件数 348件	10,622	10,622		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額				
		千円	千円				
4 款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防特定高齢者施策事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 ・ 運動器機能向上教室委託料 779 ・ 需用費 125 ・ 役務費 7 通所型介護予防事業（運動器機能向上教室） 14回実施 参加者5人（延60人） 訪問型介護予防事業 訪問回数 21回 対象者4人	911	911	成 果 特定高齢者の認定状況 基本健診受診者 185人 特定高齢者決定者 10人 予防プラン作成者 9人 主観的健康感の改善		
	2 介護予防一般高齢者施策事業費	1. 介護予防一般高齢者施策事業 ・ 療法士等派遣委託料 1,026 ・ 需用費 26 ・ 役務費 9 介護予防普及啓発事業 教室等 37回 参加者 534名 相談会等 48回 参加者 637名	1,061			1,061	課 題 特定高齢者把握 経路の拡大
	3 包括的支援事業費	1. 包括的支援事業費 ・ 需用費 126 総合相談件数 106件	126				
5 款 公 債 費	1 財政安定化基金償還金	1. 財政安定化基金償還金 ・ 第1期事業運営期間借入償還金 1,211 平成15年度～23年度の9年償還（無利子）	1,211	1,211	成 果		
					課 題		
		平成18年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 14人 第2段階 143人 第3段階 69人 第4段階 183人 第5段階 173人 第6段階 57人 合 計 639 平成18年度末 要介護認定者数 要支援 15人 要介護1 37人 要介護2 20人 要介護3 14人 要介護4 12人 要介護5 8人 合 計 106人					
計				178,509			

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
2 款 事 業 費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業 ・ 研修会等参加費 67 ・ 公用車燃料費 100 ・ ｸﾞﾗﾌﾞﾝ作成電算機器等保守管理委託料 457 ・ ｸﾞﾗﾌﾞﾝ作成電算機器等借上料 319 ・ その他 265 サービス収入 居宅介護サービス計画費収入 7,994 千円	1,208	1,208	成 果 居宅介護サービス計画 683件 最小 54件/月 最多 61件/月 平均 56.9件/月
		計 7,994 千円			課 題 介護サービス体制の強化
計				8,271	

6 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 簡 易 水道費	1 水道管理費	1. 問寒別簡易水道施設ろ過砂 洗浄作業 箇所 字問寒別 概要 ろ過池ろ過砂洗浄 工事費 492千円 2. 幌延簡易水道排泥弁取付工事 箇所 幌延市街 概要 排泥弁取付 工事費 333千円	492 333 825	成 果
	2 水道整備費	1. 幌延簡易水道配水管布設工事 箇所 字幌延 概要 配水管の新規布設 配水管 L = 138.00m (ポリエチレン管) 工事請負費 1,995千円 2. 町道1条仲通線地特道路 改良工事に伴う支障水道管 移設工事 箇所 1条北1丁目 概要 支障水道管の移設 配水管 L = 161.00m (ポリエチレン管) 工事請負費 1,355千円 3. 町道2条線地特道路改良工事に 伴う支障水道管移設工事 箇所 2条北1丁目 概要 支障水道管の移設 配水管 L = 86.00m (ポリエチレン管) 工事請負費 1,018千円 (その2) 箇所 2条北1丁目 概要 支障水道管の移設 配水管 L = 20.00m (ポリエチレン管) 工事請負費 245千円	1,995 1,355 1,263 4,613	
		計	51,223	

7 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等	6,299	6,299	成 果 課 題	(19年3月末) 水洗化率：86.76 普及率：65.56 生活環境の改善 豊かな自然環境 浄化槽の設置 8基 (18年度未設置基数) (94基)
	2 支障下水道管 移設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 工事請負費 1条伸通線公共樹調整等 2条線公共樹調整等	4,536	4,536		
	3 汚水柵設置工事	1. 汚水柵設置工事 ・ 工事請負費 汚水柵 1箇所	1,050	1,050		
	4 施設管理費	1. 下水道管理センターの維持管理費 ・ 維持管理委託料 ・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 薬品費 ・ 燃料費 ・ 修繕費 ・ 役務費 ・ 産業廃棄物運搬委託料(汚泥) ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) ・ その他の委託料 ・ その他経費 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管渠維持管理委託料 管渠内面補修他 ・ 下水道台帳補正委託料 下水道管理システムデータ更新	31,167	40,040		
	5 個別排水施設 管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 個別排水処理施設管理費 ・ 手数料(法7条・11条検査) ・ 個別排水施設運転管理委託料 ・ 備品購入費(検針用モニター1台) ・ 接続奨励補助金 1名	5,970	5,970		
	6 個別排水施設 整備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 個別排水処理施設設置 ・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 借上料 ・ 設計測量調査委託料 ・ 工事請負費 幌延地区 浄化槽2基設置 問寒別地区 浄化槽6基設置	15,908	15,908		
2 款 公債費	1 公債費	1. 元金	53,633	69,883	成 果 課 題	
		2. 利子	16,250			
計				143,686		

8 病院事業会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
資本的支出 1 款	1 医療機器等整備 事業	1. 医療機器整備事業	17,470	成 果	高齢者に対応した設備の充実が図られた医療サービスの向上
		・ 備品購入費	17,470 (税込 18,343千円)		
		・ 内容		課 題	老朽化した施設の維持管理 高齢化する患者に対応した施設設備の充実化
		電動リモートコントロールベッド	9台		
		移動X線装置	1式		
		電子内視鏡システム	一式		
		輸液ポンプ	3台		
		上部消化管汎用ビデオスコープ	1台		
		グリラー・ガステーブル(厨房用)	1台		
		卓上型滅菌器	1台		
		2. ボイラー改修事業	11,500		
		・ 施設整備費	11,500 (税込 12,075千円)		
		・ 内容			
		ボイラー設備	1基		
		計			
					28,970
					499,112